

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オリックス株式会社
【英訳名】	ORIX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 宮内 義彦 代表執行役 井上 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町2丁目4番1号 世界貿易センタービル内 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っています。）
【電話番号】	03（3435）3000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雲嶋 寧彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝4丁目1番23号 三田NNビル内
【電話番号】	03（5419）5000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 雲嶋 寧彦
【縦覧に供する場所】	オリックス株式会社 大阪本社 （大阪市西区西本町1丁目4番1号 オリックス本町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	238,126	251,791	972,747
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	37,921	47,467	128,034
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	23,237	34,773	83,509
当社株主に帰属する 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,814	18,423	83,653
当社株主資本 (百万円)	1,314,808	1,389,372	1,380,736
総資産額 (百万円)	8,399,843	8,177,457	8,332,830
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	216.16	323.41	776.76
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	180.51	270.27	650.34
当社株主資本比率 (%)	15.7	17.0	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,017	85,776	332,994
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,454	3,642	41,757
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,076	258,004	318,477
現金および現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	694,774	614,917	786,892

- (注) 1 米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法(以下、「米国会計基準」という。)に基づき記載されています。
- 2 米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、会計基準編纂書)205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、第50期以前において、重要な継続的関与がなく売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に伴う第49期の損益を組替再表示しています。
- 3 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。
- 4 営業収益には、消費税等は含まれていません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社は、株式会社三井住友銀行から同社の保有するオリックス・クレジット株式会社の全株式(4,004,824株(発行済株式総数に対する割合は51%))を譲り受け、これまでの持分法適用関連会社から当社の完全子会社としました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。  
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の財政状態および経営成績の分析は、オリックスグループの財政状態および経営成績に大きなインパクトを与えた事象や要因を経営陣の立場から説明したものです。一部には将来の財政状態や経営成績に影響を与えうる要因や傾向を記載していますが、それだけに限られるものではないことをご承知おきください。なお、将来に関する事項の記載は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。以下の記載においては、米国会計基準に基づく数値を用いています。

#### (1) 経営成績の分析

世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れにより、新興国経済の成長も鈍化しつつあります。そのような状況下、平成24年は政治の節目の年として主要国でトップの選挙や交代が始まっており、各国の経済政策に注目が集まっています。

米国経済は、緩やかな成長を維持しているものの、雇用や住宅市場に回復の遅れが見られるなど、一部では下振れリスクが懸念されています。

アジア新興国の経済は、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードは緩やかになっています。各国で金融緩和等の景気刺激策による下支えがされており、先進国との比較では依然高成長ですが、世界経済を牽引する力は弱まってきています。

日本経済は、海外経済の下振れなどの懸念はあるものの、復興需要等を背景に生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。引き続き政治は不安定であるものの、消費税増税がほぼ確実となるなど前進が見られ、今後の経済成長戦略が注目されます。

#### 業績総括

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

営業収益 .....	251,791百万円（前年同期比6%増）
営業費用 .....	214,813百万円（前年同期比4%増）
税引前四半期純利益.....	47,467百万円（前年同期比25%増）
当社株主に帰属する四半期純利益.....	34,773百万円（前年同期比50%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（基本的）.....	323.41円（前年同期比50%増）
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（希薄化後）.....	270.27円（前年同期比50%増）
ROE（当社株主資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）...	10.0%（前年同期7.1%）
ROA（総資本・当社株主に帰属する四半期純利益率、年換算）.....	1.68%（前年同期1.10%）

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同期の238,126百万円に比べて6%増の251,791百万円になりました。「貸付金および有価証券利息」はサービス事業の大口回収があったことから、「生命保険料収入および運用益」は契約数が増加したことにより、また、「その他の営業収入」は主に運営事業収入の増加により、それぞれ前年同期に比べて増加しました。

営業費用は、前年同期の206,284百万円に比べて4%増の214,813百万円になりました。「支払利息」は借入債務残高の減少により、「貸倒引当金繰入額」は不良債権残高が減少したことから、それぞれ前年同期に比べて減少しました。一方、「有価証券評価損」は前年同期に比べて、主に市場性のない有価証券にかかる評価損が増加しました。

「持分法投資損益」は、主に国内の持分法適用関連会社からの利益が増加したことにより前年同期に比べて増加しました。「子会社・関連会社株式売却損益および清算損」はオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴い評価益を計上したことから前年同期に比べて増加しました。

以上のことから、税引前四半期純利益は、前年同期の37,921百万円に比べて25%増の47,467百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期の23,237百万円に比べて50%増の34,773百万円になりました。

## セグメント情報

セグメント収益およびセグメント利益を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		増減(収益)		増減(利益)	
	セグメント 収益	セグメント 利益	セグメント 収益	セグメント 利益	金額	比率	金額	比率
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	18,337	2,767	18,093	6,100	244	1	3,333	120
メンテナンスリース事業部門	57,779	8,036	58,437	9,247	658	1	1,211	15
不動産事業部門	50,084	1,121	56,466	1,843	6,382	13	722	64
事業投資事業部門	15,659	5,454	23,009	10,578	7,350	47	5,124	94
リテール事業部門	39,797	9,214	40,174	13,427	377	1	4,213	46
海外事業部門	50,060	14,851	45,004	11,485	5,056	10	3,366	23
セグメント計	231,716	41,443	241,183	52,680	9,467	4	11,237	27
四半期連結財務諸表との調整	6,410	3,522	10,608	5,213	4,198	65	1,691	-
連結合計	238,126	37,921	251,791	47,467	13,665	6	9,546	25

総資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

	前連結 会計年度末		当第1四半期 連結会計期間末		増減	
	総資産残高	構成比	総資産残高	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
法人金融サービス事業部門	898,776	10.8	904,993	11.1	6,217	1
メンテナンスリース事業部門	537,782	6.5	558,462	6.8	20,680	4
不動産事業部門	1,369,220	16.4	1,310,292	16.0	58,928	4
事業投資事業部門	471,145	5.7	452,451	5.5	18,694	4
リテール事業部門	1,738,454	20.9	1,921,422	23.5	182,968	11
海外事業部門	986,762	11.7	985,236	12.1	1,526	0
セグメント計	6,002,139	72.0	6,132,856	75.0	130,717	2
四半期連結財務諸表との調整	2,330,691	28.0	2,044,601	25.0	286,090	12
連結合計	8,332,830	100.0	8,177,457	100.0	155,373	2

当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、前年同期の41,443百万円から27%増の52,680百万円となりました。

なお、当社は、平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しました。この変更により、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています。

各セグメントの当第1四半期連結累計期間の動向は、以下のとおりです。

#### 法人金融サービス事業部門

当事業部門では、主に融資事業、リース事業および金融商品販売などの手数料ビジネスを行っています。

ファイナンス・リース収益が堅調に推移、営業貸付金は新規実行高は順調に推移しているものの、平均残高減少に伴い貸付金収益が減少しました。この結果、セグメント収益は、前年同期に比べてほぼ横ばいの18,093百万円になりました。

セグメント費用は、貸倒引当金繰入額の減少により、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の2,767百万円に比べて120%増の6,100百万円になりました。

セグメント資産は、営業貸付金が減少したものの、ファイナンス・リース投資残高が増加したため、前連結会計年度末並みの904,993百万円になりました。

#### メンテナンスリース事業部門

当事業部門は、自動車事業およびレンタル事業により構成されています。自動車事業では自動車リース、レンタカーおよびカーシェアリングを、レンタル事業では、測定機器・情報関連機器などのレンタルおよびリースを行っています。

国内企業の生産活動には持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しつつあります。いまだ事業環境は楽観できないものの、企業のコスト削減ニーズ等をとらえた付加価値の高いサービスを提供することで収益は安定しています。

再リースを含むオペレーティング・リースからの収益が堅調であったことにより、セグメント収益は、前年同期並みの58,437百万円と引き続き順調に推移しました。一方、セグメント費用は前年同期に比べて微減であったため、セグメント利益は、前年同期の8,036百万円に比べて15%増の9,247百万円になりました。

セグメント資産は、ファイナンス・リース投資およびオペレーティング・リース資産が増加した結果、前連結会計年度末比4%増の558,462百万円になりました。

#### 不動産事業部門

当事業部門は、不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人(REIT)の資産運用・管理事業および不動産投資顧問業を行っています。

オフィスビル市場は、調整局面が続いていますが、J-REITや海外投資家等、新規に物件を取得する投資家も散見されます。このような環境下で、不動産投資事業は資産の入替えを進める方針のもと、丁寧に売却を進めています。また、マンション分譲事業は、引き渡し戸数が前年同期の343戸から298戸へ減少しました。

運営事業は、旅館、ゴルフ場、研修所等多様な事業で構成されています。平成24年3月以降複数の施設の開業があり、順調に収益に寄与しています。

セグメント収益は、運営事業収入の増加および賃貸不動産売却益等の増加により、前年同期の50,084百万円に比べて、13%増の56,466百万円になりました。

セグメント費用は、長期性資産評価損、支払利息等が減少したものの、有価証券評価損および運営事業費用等が増加したことにより、前年同期に比べて増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の1,121百万円に比べて64%増の1,843百万円になりました。

セグメント資産は、賃貸不動産の売却や営業貸付金および投資有価証券の減少により、前連結会計年度末比4%減の1,310,292百万円になりました。

#### 事業投資事業部門

当事業部門では、サービサー（債権回収）事業、環境エネルギー関連事業およびプリンシパル・インベストメント事業を行っています。

国内の環境ビジネスは、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入を受け、メガソーラーなど発電事業に参入する企業が増加しています。また、平成25年3月末の中小企業金融円滑化法の期限切れを控えて、金融機関の保有する不良債権が顕在化する可能性が高まるなど、当セグメントの事業機会は拡大が見込まれています。

セグメント収益は、有価証券売却益、サービサー事業の大口回収等の増加により、前年同期の15,659百万円に比べて47%増の23,009百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損や長期性資産評価損が増加したことにより、セグメント収益同様、前年同期に比べ増加しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の5,454百万円に比べて94%増の10,578百万円になりました。

セグメント資産は、投資有価証券および営業貸付金が減少したため、前連結会計年度末比4%減の452,451百万円になりました。

#### リテール事業部門

当事業部門は、生命保険事業、銀行事業およびカードローン事業により構成されています。

生命保険事業では、前年同期に比べて、運用損益は減少したものの、契約数増加により保険料等収入が順調に伸びています。

銀行事業では、個人向け住宅ローン、法人向け融資ともに順調に伸び、収益、利益ともに拡大しています。

上記の結果、セグメント収益は、前年同期の39,797百万円に比べてほぼ横ばいの40,174百万円になりました。一方、貸倒引当金繰入額等の減少によりセグメント費用が減少したことに加え、持分法適用関連会社であったオリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴う評価益の計上もあって、セグメント利益は、前年同期の9,214百万円に比べて46%増の13,427百万円になりました。

セグメント資産は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化により営業貸付金が増加したため、前連結会計年度末比11%増の1,921,422百万円になりました。

#### 海外事業部門

当事業部門は、米州およびアジア・大洋州・欧州における、リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業により構成されています。

米州地域は、緩やかな成長を維持しているものの、雇用や住宅市場に回復の遅れが見られるなど、一部では下振れリスクが懸念されています。一方、アジア地域は、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードが緩やかになっています。そのような中、当事業部門の利益は安定的に推移しています。

セグメント収益は、アジアのファイナンス・リース、自動車や航空機のオペレーティング・リースが堅調に推移したものの、米州地域での有価証券売却益が減少したことなどにより、前年同期の50,060百万円に比べて10%減の45,004百万円になりました。

セグメント費用は、有価証券評価損等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。

上記の結果、セグメント利益は、前年同期の14,851百万円に比べて23%減の11,485百万円になりました。

セグメント資産は、航空機等のオペレーティング・リース資産やアジアにおけるファイナンス・リース投資等の増加要因もありましたが、円高の影響、米州地域でのローン債権の売却等により、前連結会計年度末並みの985,236百万円になりました。

なお、欧州地域におけるエクスポージャーはほとんどなく、欧州経済の財政問題によるセグメント利益およびセグメント資産への直接的な影響はありません。

(2) 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減	
			金額	率(%)
総資産 (百万円)	8,332,830	8,177,457	155,373	2
(うち、セグメント資産)	6,002,139	6,132,856	130,717	2
負債合計 (百万円)	6,874,726	6,711,659	163,067	2
(うち、長短借入債務)	4,725,453	4,577,185	148,268	3
(うち、預金)	1,103,514	1,095,945	7,569	1
当社株主資本 (百万円)	1,380,736	1,389,372	8,636	1
1株当たり当社株主資本 (円)	12,841.46	12,921.78	80.32	1

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
当社株主資本比率 (%)	16.6	17.0	0.4
調整後当社株主資本比率 (%)	18.8	19.0	0.2
D/E比率(長短借入債務(預金除く)/ 当社株主資本) (倍)	3.4	3.3	0.1
調整後D/E比率 (倍)	2.8	2.7	0.1

調整後当社株主資本比率および調整後D/E比率は、平成22年4月1日より変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計基準を適用した結果、新たに連結対象となったVIEの特定の資産・負債および利益剰余金への影響を除いた財務指標です。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8)米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

総資産は、オリックス・クレジット株式会社の子会社化に伴い「営業貸付金」が増加しましたが、「現金および現金等価物」が減少したほか、「投資有価証券」が、国債、地方債等の売却・償還等により減少したため、前連結会計年度末の8,332,830百万円に比べて2%減の8,177,457百万円になりました。一方、セグメント資産は、前連結会計年度末に比べて2%増の6,132,856百万円になりました。なお、セグメント資産に帰属する資産の詳細につきましては、「第4 経理の状況 連結財務諸表注記 19 セグメント情報」をご参照下さい。

負債については、資産、キャッシュ・フロー、手元流動性および国内外の金融環境の状況に応じて有利子負債残高を適切にコントロールしています。この結果、前連結会計年度末に比べて「長期借入債務」および「預金」が減少しました。

当社株主資本は、主に「利益剰余金」の増加により前連結会計年度末から1%増の1,389,372百万円になりました。

(3) 資金調達および流動性

オリックスグループは、運転資金の確保、新規の投資融資等のため常時資金調達を必要としています。そのために、調達の安定性、流動性の確保を重要な目標としながら市場環境の大きな変化があった際にも対応可能な方針を決定し、調達状況の把握、流動性リスク管理をしながら資金調達を行っています。具体的には経営計画に基づくキャッシュ・フロー、資産の流動性、手元流動性の状況を踏まえた資金調達計画を策定した上で、環境の変化や営業・投資活動の資金需要の変化に迅速に対応して計画を見直し必要な資金の調度を機動的に行っています。

資金調達を行うにあたり、資金調達の分散および多様化、調達期間の長期化および償還時期の分散、適切な手元流動性の確保などの施策を実施し、財務体質を強化しています。

資金調達、金融機関からの借入と資本市場からの調達および預金で構成され、その合計額は、当第1四半期連結会計期間末現在で5,673,130百万円になっています。

そのうち金融機関からの借入については、大手銀行、地方銀行、外資系銀行、生損保会社等、調達先は多岐にわたり、その数は当第1四半期連結会計期間末現在で200社超にのぼります。資本市場からの調達については、社債（新株予約権付社債含む）およびメディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務（ABS等）で構成されています。預金については、国内外の連結子会社3社による受け入れにより構成されており、その多くはオリックス銀行株式会社が受け入れたものです。

当第1四半期連結累計期間には、調達期間の長期化、多様化を図るため、国内では多岐にわたる金融機関からの借入を長期化し、機関投資家向けおよび個人向けの普通社債を発行、海外においてもタイ市場でパーツ建社債を発行しました。また、平成24年7月には国内投資家に豪ドル建社債を売出し、韓国市場においても韓国ウォン建社債を発行しました。今後も調達のバランスを考慮しながら、財務の安定化を図っていきます。

#### 短期、長期借入債務および預金

##### (a) 短期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	275,580	264,391
社債	1,955	1,856
コマーシャル・ペーパー	180,438	208,661
合計	457,973	474,908

当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務は474,908百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は前連結会計年度末と同率の10%となっています。

また、当第1四半期連結会計期間末現在における短期借入債務474,908百万円であるのに対し、現金および現金等価物およびコミットメントライン未使用額の合計額は1,049,032百万円であり、十分な水準を維持しています。

##### (b) 長期借入債務

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
金融機関からの借入	2,001,727	1,985,386
社債	1,330,137	1,290,228
メディアム・ターム・ノート	60,911	56,942
ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務	874,705	769,721
合計	4,267,480	4,102,277

当第1四半期連結会計期間末現在における長期借入債務は4,102,277百万円であり、長短借入債務の総額（預金は含まない）に占める割合は、前連結会計年度末と同率の90%となっています。またファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務の残高を除いた場合の調整後長期借入比率（預金は含まない）は、前連結会計年度末と同率の88%となっています。この比率は米国会計基準に準拠しない財務指標であり、ファイナンス・リースおよび貸付債権等の証券化に伴う支払債務を控除して算定しています。米国会計基準に準拠した最も直接的に比較できる財務指標との調整表などの詳細につきましては、「(8)米国会計基準に準拠していない財務指標」をご参照ください。

##### (c) 預金

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
預金	1,103,514	1,095,945

前記の長短借入債務に加えて、オリックス銀行株式会社、ORIX Savings BankおよびORIX Asia Limitedは預金の受け入れを行っています。



(4) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末現在の現金および現金等価物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より171,975百万円減少し、614,917百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて四半期純利益が増加したことや使途制限付現金が減少したことに加え、「減価償却費・その他償却費」、「貸倒引当金繰入額」および「持分法投資損益（貸付利息を除く）」のような資金の動きを伴わない損益を加減した結果、前年同期の45,017百万円から当第1四半期連結累計期間は85,776百万円へ資金流入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「子会社買収（取得時現金控除後）」および「リース資産の購入」が増加したことなどにより、前年同期の59,454百万円から当第1四半期連結累計期間は3,642百万円へ資金流入が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「満期日が3ヶ月超の借入債務による調達」との純額で「満期日が3ヶ月超の借入債務の返済」が増加したことなどにより、前年同期の140,076百万円から当第1四半期連結累計期間は258,004百万円へ資金流出が増加しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動の金額、その状況

当第1四半期連結累計期間において、オリックスグループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間における著しい変動はありません。

(8) 米国会計基準に準拠していない財務指標

(2) 財政状態の状況および(3) 資金調達および流動性の一部の開示には、米国会計基準に準拠しない(Non-GAAP)財務指標が含まれています。具体的には、証券化に伴う支払債務(ABS/CMS)を控除した総資産および長期借入債務、平成22年4月1日に適用された変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計基準の適用による利益剰余金への累積的影響額を控除した当社株主資本や、さらにそれらを用いて計算したその他の指標を、Non-GAAP財務指標として開示しています。

これらのNon-GAAP財務指標は、平成24年6月30日現在の財政状態を過年度期間と比較する上で意味のある追加的な情報を投資家に提供していると考えています。平成22年4月1日に会計基準書アップデート第2009-16号および2009-17号を適用したことで、特定のVIEを連結することが求められました。新会計基準の適用は、連結財務諸表上の資産および負債の著しい増加と利益剰余金(税効果控除後)の減少をもたらしましたが、これら連結VIEへの投資から得られる正味のキャッシュ・フローや経済的効果は変わりありません。したがって、米国会計基準に準拠して計算された財務情報の補足として、特定のVIEを連結することによる資産・負債への影響を除いた財務指標を提供することは、現在の財政状態の全体的な理解を向上させ、新会計基準の適用による連結貸借対照表の大きな変動を除くこれまでの財務および営業のトレンドを投資家が評価することを可能にしていると考えています。

米国会計基準に準拠した連結財務諸表の補足情報としてNon-GAAP財務指標を提供しており、Non-GAAP財務指標だけを利用したり、Non-GAAP財務指標をその最も直接的に比較できる米国会計基準に準拠した財務指標の代替指標として利用すべきではありません。これらNon-GAAP財務指標と米国会計基準に準拠した最も直接的に比較することができる財務指標との調整表を本資料で開示された期間について示すと、以下のとおりになります。

財務指標		前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (百万円)
総資産	(a)	8,332,830	8,177,457
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務		874,705	769,721
調整後総資産	(b)	7,458,125	7,407,736
短期借入債務	(c)	457,973	474,908
長期借入債務	(d)	4,267,480	4,102,277
控除：ファイナンス・リースおよび貸付債権等の 証券化に伴う支払債務		874,705	769,721
調整後長期借入債務	(e)	3,392,775	3,332,556
長短借入債務(預金除く)	(f)=(c)+(d)	4,725,453	4,577,185
調整後長短借入債務(預金除く)	(g)=(c)+(e)	3,850,748	3,807,464
当社株主資本	(h)	1,380,736	1,389,372
控除：変動持分事業体(VIE)の連結にかかる新会計 基準の適用に伴う利益剰余金への累積的影響額		19,248	18,689
調整後当社株主資本	(i)	1,399,984	1,408,061
当社株主資本比率	(h)/(a)	16.6%	17.0%
調整後当社株主資本比率	(i)/(b)	18.8%	19.0%
D/E比率(長短借入債務/当社株主資本)	(f)/(h)	3.4倍	3.3倍
調整後D/E比率 (調整後長短借入債務/調整後当社株主資本)	(g)/(i)	2.8倍	2.7倍
長期借入比率	(d)/(f)	90%	90%
調整後長期借入比率	(e)/(g)	88%	88%

連結貸借対照表上、長期借入債務として負債計上されている金額を控除額として用いています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	259,000,000
計	259,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,254,422	110,254,422	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数は10株です。
計	110,254,422	110,254,422	-	-

「提出日現在発行数」には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	110,254	-	144,026	-	171,205

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,732,690	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,820	-	-
完全議決権株式(その他) 1	普通株式 107,441,190	10,744,119	-
単元未満株式 1, 2	普通株式 21,722	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	110,254,422	-	-
総株主の議決権	-	10,744,119	-

- 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,600株(議決権160個)および9株含まれています。
- 単元未満株式には、当社所有の自己株式4株が含まれています。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) オリックス株式会社	東京都港区浜松町 2-4-1	2,732,690	-	2,732,690	2.47
(相互保有株式) 山口リース株式会社	下関市南部町19-7	15,000	-	15,000	0.01
トモニリース株式会社	高松市亀井町7-1	13,020	-	13,020	0.01
しがぎんリース・ キャピタル株式会社	大津市浜町4-28	6,000	-	6,000	0.01
中銀リース株式会社	岡山市北区丸の内 1-14-17	6,000	-	6,000	0.01
とりぎんリース株式会社	鳥取市扇町9-2	6,000	-	6,000	0.01
百五リース株式会社	津市栄町3-123-1	6,000	-	6,000	0.01
みなとリース株式会社	神戸市中央区伊藤町107-1	3,600	-	3,600	0.00
北銀リース株式会社	富山市荒町2-21	2,000	-	2,000	0.00
ニッセイ・リース 株式会社	東京都千代田区有楽町 1-1-1	1,200	-	1,200	0.00
計	-	2,791,510	-	2,791,510	2.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式および作成方法に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日) 金額(百万円)
資産の部			
1 現金および現金等価物	17	786,892	614,917
2 使途制限付現金	17	123,295	91,202
3 定期預金	17	24,070	14,861
4 ファイナンス・リース投資	4, 6, 18	900,886	905,553
5 営業貸付金 (平成24年3月31日および平成24 年6月30日において、会計基準編 纂書825-10に基づき公正価値評 価した、それぞれ19,397百万円 および10,655百万円を含む)	3, 4, 6, 17, 18	2,769,898	2,879,713
6 貸倒引当金	4, 17	136,588	127,686
7 オペレーティング・リース投資	3, 18	1,309,998	1,321,279
8 投資有価証券	3, 5, 6, 17, 18	1,147,390	1,089,057
9 その他営業資産	3, 18	206,109	214,652
10 関連会社投資	3, 8	331,717	294,317
11 その他受取債権	3, 16, 17	188,108	186,079
12 棚卸資産	3	79,654	73,054
13 前払費用		39,547	45,705
14 社用資産		123,338	118,754
15 その他資産	18	438,516	456,000
資産合計		8,332,830	8,177,457

(注) 1 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

2 連結されている変動持分事業体の資産のうち当該事業体の債務を決済することのみに使用できるものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
現金および現金等価物	11,836	12,689
ファイナンス・リース投資(貸倒引当金控除後)	232,575	203,559
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	709,863	628,529
オペレーティング・リース投資	269,267	208,900
投資有価証券	50,059	49,249
関連会社投資	13,899	13,880
その他	91,240	86,010
資産合計	1,378,739	1,202,816

区分	注記番号	前連結会計年度末にかかる 要約連結貸借対照表 (平成24年3月31日) 金額(百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成24年6月30日) 金額(百万円)
負債の部			
1 短期借入債務	17, 18	457,973	474,908
2 預金	17	1,103,514	1,095,945
3 支払手形および未払金等	3, 16, 17, 18	290,466	298,116
4 未払費用		110,057	91,766
5 保険契約債務		405,017	406,852
6 未払法人税等		98,127	104,667
7 受入保証金		142,092	137,128
8 長期借入債務	17, 18	4,267,480	4,102,277
負債合計		6,874,726	6,711,659
償還可能非支配持分	9	37,633	37,486
契約債務および偶発債務	18		
資本の部			
資本金	10	144,026	144,026
資本剰余金	10	179,223	179,286
利益剰余金	10	1,202,450	1,227,373
その他の包括利益累計額	5	96,056	112,406
自己株式(取得価額)	10	48,907	48,907
当社株主資本合計		1,380,736	1,389,372
非支配持分		39,735	38,940
資本合計		1,420,471	1,428,312
負債・資本合計		8,332,830	8,177,457

- (注) 1 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。
- 2 連結されている変動持分事業体の負債のうち債権者または受益権者が当社または子会社の他の資産に対する請求権をもたないものは、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期借入債務	1,233	1,190
支払手形および未払金等	8,120	9,206
受入保証金	8,333	7,874
長期借入債務	1,039,927	892,191
その他	5,829	5,242
負債合計	1,063,442	915,703

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

区分	注記番号	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
1 ファイナンス・リース収益	6	12,670		13,385	
2 オペレーティング・リース収益		72,715		72,727	
3 貸付金および有価証券利息	5, 6, 16	37,302		38,856	
4 有価証券等仲介手数料および売却益	16	7,249		6,736	
5 生命保険料収入および運用益		31,161		32,507	
6 不動産販売収入		11,003		12,504	
7 賃貸不動産売却益		165		315	
8 その他の営業収入	16	65,861	238,126	74,761	251,791
営業費用					
1 支払利息	16	29,341		27,458	
2 オペレーティング・リース原価		46,750		46,846	
3 生命保険費用		21,731		21,839	
4 不動産販売原価		11,076		13,402	
5 その他の営業費用	16	39,005		42,840	
6 販売費および一般管理費	11, 12	49,697		51,027	
7 貸倒引当金繰入額	4	3,513		1,214	
8 長期性資産評価損	13	1,520		1,320	
9 有価証券評価損	5	3,689		9,208	
10 為替差損(益)	16	38	206,284	341	214,813
営業利益			31,842		36,978
持分法投資損益	8		6,263		7,376
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	8		184		3,113
税引前四半期純利益			37,921		47,467
法人税等			14,998		12,648
継続事業からの利益			22,923		34,819
非継続事業からの損益					
非継続事業からの損益	13, 14		2,075		1,807
法人税等			822		679
非継続事業からの損益(税効果控除後)			1,253		1,128
四半期純利益			24,176		35,947
非支配持分に帰属する四半期純利益			139		476
償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益	9		800		698
当社株主に帰属する四半期純利益			23,237		34,773

- (注) 1 会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に従い、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しています。
- 2 平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。



		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
当社株主に帰属する利益:	15		
継続事業からの利益		22,044	33,645
非継続事業からの損益		1,193	1,128
当社株主に帰属する四半期純利益		23,237	34,773

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当社株主に帰属する利益:	15		
基本的			
継続事業からの利益(円)		205.06	312.92
非継続事業からの損益(円)		11.10	10.49
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		216.16	323.41
希薄化後			
継続事業からの利益(円)		171.47	261.60
非継続事業からの損益(円)		9.04	8.67
当社株主に帰属する四半期純利益(円)		180.51	270.27

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	24,176	35,947
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	34	845
確定給付年金制度	166	109
為替換算調整勘定	7,012	18,808
未実現デリバティブ評価損益	735	594
その他の包括利益(損失)計	7,547	18,950
四半期包括利益	16,629	16,997
非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)	14	718
償還可能非支配持分に帰属する 四半期包括利益(損失)	199	708
当社株主に帰属する四半期包括利益	16,814	18,423

(4) 【四半期連結資本変動計算書】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成23年3月31日残高	143,995	179,137	1,141,559	96,180	49,170	1,319,341	21,687	1,341,028
会計基準の変更による累積影響額			12,759			12,759	-	12,759
子会社への出資						-	20,874	20,874
非支配持分との取引		5				5	29	34
四半期包括利益(損失)								
四半期純利益			23,237			23,237	139	23,376
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				46		46	80	34
確定給付年金制度				166		166	-	166
為替換算調整勘定				5,812		5,812	201	6,013
未実現デリバティブ評価損益				731		731	4	735
その他の包括利益(損失)計						6,423	125	6,548
四半期包括利益(損失)計						16,814	14	16,828
配当金			8,599			8,599	1,283	9,882
ストックオプションの 権利行使による増加額	10	10				20	-	20
自己株式の取得による増加額					1	1	-	1
その他の増減		41	54			13	-	13
平成23年6月30日残高	144,005	179,193	1,143,384	102,603	49,171	1,314,808	41,321	1,356,129

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)								
	当社株主資本					当社株主 資本合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の 包括利益累 計額 (百万円)	自己株式 (百万円)			
平成24年3月31日残高	144,026	179,223	1,202,450	96,056	48,907	1,380,736	39,735	1,420,471
子会社への出資						-	205	205
非支配持分との取引		3				3	94	97
四半期包括利益(損失)								
四半期純利益			34,773			34,773	476	35,249
その他の包括利益(損失)								
未実現有価証券評価損益				993		993	148	845
確定給付年金制度				108		108	1	109
為替換算調整勘定				16,060		16,060	1,342	17,402
未実現デリバティブ評価損益				595		595	1	594
その他の包括利益(損失)計						16,350	1,194	17,544
四半期包括利益(損失)計						18,423	718	17,705
配当金			9,676			9,676	376	10,052
その他の増減		60	174			114	-	114
平成24年6月30日残高	144,026	179,286	1,227,373	112,406	48,907	1,389,372	38,940	1,428,312

会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))の遡及適用による累積影響額です。

上記の四半期連結資本変動計算書には、償還可能非支配持分の変動は含まれていません。詳細につきましては、四半期連結財務諸表注記9 償還可能非支配持分をご参照ください。

(5) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	24,176	35,947
営業活動から得た現金(純額)への四半期純利益の調整：		
減価償却費・その他償却費	41,072	42,622
貸倒引当金繰入額	3,513	1,214
保険契約債務の増加(減少)	2,857	1,835
持分法投資損益(貸付利息を除く)	5,863	7,178
子会社・関連会社株式売却損益および清算損	184	3,113
売却可能有価証券の売却益	1,662	1,189
賃貸不動産売却益	165	315
賃貸不動産以外のオペレーティング・リース資産の売却益	3,863	3,528
長期性資産評価損	1,520	1,320
有価証券評価損	3,689	9,208
用途制限付現金の減少(増加)	3,302	36,449
短期売買目的有価証券の減少(増加)	19,785	16,941
棚卸資産の減少	5,586	5,057
その他受取債権の減少	7,452	12,603
支払手形および未払金等の減少	5,313	3,719
その他の増減(純額)	38,935	24,496
営業活動から得た現金(純額)	45,017	85,776
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
リース資産の購入	140,133	171,899
ファイナンス・リース投資の回収	89,905	90,171
顧客への営業貸付金の実行	147,284	171,208
営業貸付金の元本回収	228,216	213,435
オペレーティング・リース資産の売却	51,315	40,737
関連会社への投資(純額)	9,005	10,173
売却可能有価証券の購入	151,793	130,344
売却可能有価証券の売却	96,329	104,990
売却可能有価証券の償還	52,680	69,009
満期保有目的有価証券の購入		3,406
その他の有価証券の購入	27,742	6,638
その他の有価証券の売却	3,905	8,611
その他営業資産の購入	4,817	4,308
子会社買収(取得時現金控除後)	101	40,195
子会社売却(売却時現金控除後)	988	
その他の増減(純額)	1,019	14,860
投資活動から得た現金(純額)	59,454	3,642
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
満期日が3ヶ月以内の借入債務の減少(純額)	75,147	63,362
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達	348,538	330,519
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済	393,181	514,387
預金の受入の減少(純額)	40,637	5,445
親会社による配当金の支払	8,599	9,676
非支配持分からの出資	20,258	
コールマネーの増加(純額)	10,000	5,000
その他の増減(純額)	1,308	653
財務活動に使用した現金(純額)	140,076	258,004
現金および現金等価物に対する為替相場変動の影響額	1,748	3,389
現金および現金等価物減少額(純額)	37,353	171,975
現金および現金等価物期首残高	732,127	786,892
現金および現金等価物期末残高	694,774	614,917

## 四半期連結財務諸表注記

### 1 会計処理の原則および手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

この四半期連結財務諸表は、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則および手続ならびに表示方法について、株式分割の会計処理（2(n)参照）を除き米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）等）によって作成されています。

当社は、平成10年9月にニューヨーク証券取引所に上場して以来、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式および作成方法により作成した連結財務諸表を含めた年次報告書を米国証券取引委員会に登録しています。

なお、当社が採用している会計処理の原則および手続ならびに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表作成基準および四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりです。

#### (a) 初期直接費用

米国会計基準では、ファイナンス・リースおよび貸付実行に伴う初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正として、契約期間にわたって利息法により配分しています。

日本会計基準では、発生時に費用処理されることとなっています。

#### (b) オペレーティング・リースの会計処理

米国会計基準では、オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって定額で認識しています。またオペレーティング・リース資産は、主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行っています。

日本会計基準では、定率法等による償却も認められています。

#### (c) 生命保険の会計処理

米国会計基準では、会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)に基づき、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却しています。

日本会計基準では、これらの費用は、発生年度の期間費用として処理されています。

また、米国会計基準では、将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されていますが、日本会計基準では行政監督庁の認める方式により算定されています。

#### (d) 企業結合における営業権およびその他の無形資産に関する処理

米国会計基準では、営業権および耐用年数が確定できない無形資産は償却をせず、少なくとも年1回の減損テストを行っています。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。

日本会計基準では、営業権（のれん）は20年以内の適切な償却期間を設定し償却を行うこととなっています。

#### (e) 年金会計

米国会計基準では、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)を適用し、年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。年金数理上の純損失についてはコリドー方式を採用して費用処理しています。また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立超過額または積立不足額を、連結貸借対照表上において資産または負債として認識しています。

日本会計基準では、年金数理計算上の差異は平均残存勤務期間内の一定の年数で全額償却することとなっています。また、給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を、連結貸借対照表上において退職給付にかかる負債として認識することとなっています。

#### (f) 非継続事業からの損益の表示

米国会計基準では、会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)に基づき、非継続事業と判定された事業の営業損益および処分損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に税効果控除後の金額で区分表示されます。当社は、非継続事業に該当した事業に関し、過年度の連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の一部組替えて表示しています。

日本会計基準では、非継続事業からの損益の表示に関する規定はなく、継続事業と区分して表示はしません。

#### (g) 連結損益計算書における当期純利益の表示

米国会計基準では、当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益および非支配持分に帰属する当期純利益で構成されており、それぞれを連結損益計算書上において独立項目として表示しています。

日本会計基準では、当期純利益に少数株主持分に帰属する利益は含まれていません。

(h) 子会社持分の一部取得および一部売却

米国会計基準では、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されま  
す。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有  
する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

日本会計基準では、子会社の支配を維持したままの保有持分の売却は損益取引として処理され、追加取得は企業結  
合として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益  
のみが認識され、継続保有する持分の再測定による損益は認識されません。

(i) キャッシュ・フロー計算書における区分

米国会計基準では、会計基準編纂書230(キャッシュ・フロー計算書)に基づいており、キャッシュ・フロー区分が日  
本会計基準と異なっています。重要なものはリース資産の購入およびファイナンス・リース投資の回収、オペレー  
ティング・リース資産の売却、顧客への営業貸付金の実行および元本回収(売却予定の営業貸付金の実行および元本  
回収は除く)であり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含まれています。

日本会計基準においては、これらは「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分することとなっています。

(j) 金融資産の証券化

米国会計基準では、平成22年4月1日より、適格SPEの連結除外規定が廃止されたため、証券化で利用されるSPE  
についても変動持分事業体に適用される連結の検討を行うことが要求されます。検討の結果、連結対象と判断され  
たSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場合、当該金融資産は売却処理されず、当該金融資産を裏  
付けとした借入処理が適用されます。

日本会計基準では、一定の要件を満たす特別目的会社は、出資者や資産の譲渡人の子会社に該当しないものと推定  
することができます。このような特別目的会社に該当するSPEに対して証券化を目的として金融資産を譲渡した場  
合には、当該SPEは連結されず、譲渡人は金融資産に対する支配が他に移転した時点で当該金融資産を売却処理し、  
譲渡損益を認識します。

## 2 重要な会計方針

### (a) 連結の方針

この四半期連結財務諸表は当社およびすべての子会社を連結の範囲に含めています。20%以上50%以下の持分比率  
を有する、あるいは重要な影響力を行使しうる関連会社についてはすべて持分法を適用しています。なお、議決権の過  
半数を所有しているにもかかわらず、非支配株主が通常の事業活動における意思決定に対して重要な参加権を持つ場  
合、会計基準編纂書810-10-25-2から14(連結 - 非支配株主の権利の影響)に従い、持分法を適用しています。また、会計  
基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に従い、当社および子会社が主たる受益者である変動持分事業体を連結の  
範囲に含めています。

必要かつ適切な場合には、継続的に3ヶ月以内の決算日の異なる財務諸表を用いています。

連結にあたり連結会社間のすべての重要な債権・債務および取引は消去しています。

### (b) 見積もり

一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく四半期連結財務諸表の作成においては、期末日の資産・負債の金額  
および決算期の収益・費用の金額に影響を与える見積もりや推定の結果を用いています。実際の数値はこれら見積も  
りの数値と異なる可能性があります。当社は以下の10の範囲において見積もりが特に四半期連結財務諸表に重要な影  
響を与えると考えています。それらは、公正価値測定における評価技法の選択および前提条件の決定(注記3参照)、  
ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースの見積残存価額の決定および再評価(d参照)、保険契約  
債務および繰延募集費用の決定および再評価(e参照)、貸倒引当金の決定(f参照)、長期性資産の減損の決定  
(g参照)、投資有価証券の評価損の決定(h参照)、繰延税金資産の評価性引当金の決定およびタックス・ポジ  
ションの評価(i参照)、デリバティブを用いたヘッジ取引の有効性判定および測定(k参照)、給付債務および  
期間純年金費用の決定(l参照)、営業権および償却しない無形資産の減損の決定(w参照)です。

### (c) 外貨換算の方法

当社および子会社は、それぞれの機能通貨をもって会計処理を行っています。外貨建ての取引は、取引日の為替相場  
によって機能通貨に換算されています。

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算について、すべての資産および負債は各年度の期末日の為替相場  
により円貨に換算し、収益および費用については期中の平均為替相場によって円貨に換算しています。海外の子会社  
および関連会社の取引通貨を各社の機能通貨として認識しています。外貨建ての財務諸表の円換算に関して発生した  
換算差額は為替換算調整勘定としてその他の包括利益累計額に含めて計上しています。

#### (d) 収益の認識基準

契約の確実な証憑が存在し、サービスまたは商品の提供が完了し、取引価格が決定し、かつ、代金の回収可能性が高いときに、収益を認識します。

上述の一般的な収益認識方針に加えて、下記で説明されている方針が主な収益項目のそれぞれについて適用されています。

#### リース

当社および子会社はファイナンス・リース契約およびオペレーティング・リース契約のもとで顧客に様々な資産をリースしています。ファイナンス・リース契約またはオペレーティング・リース契約の分類は、契約条件に依存することになります。ファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに適用される収益の認識基準は以下に記載しています。リースサービスを提供するときには、当社および子会社は、レシー（賃借人）の代わりにリース資産にかかる保険料や税金の支払い等の補足的なサービスを実行します。また、自動車メンテナンスサービスもレシー（賃借人）に提供しています。リース契約および関連するメンテナンス契約条件に従い、当社および子会社に、費用削減や費用増加による支出の変動が帰属する場合には、売上および原価を総額で表示しています。しかし、当社および子会社が所有に伴う実質的なリスクや便益を有していない契約では、当社および子会社はレシー（賃借人）から回収を行い、第三者へ支払いを送金する代理人とみなされます。この場合、売上は第三者への費用を相殺した純額で表示しています。自動車メンテナンスサービスからの売上は、見積費用の割合に応じて契約期間にわたって連結損益計算書のその他の営業収入に計上されています。

#### (1) ファイナンス・リースの収益認識基準

ファイナンス・リース取引はOA機器をはじめ、産業機械、輸送用機器など様々な物件のリースからなり、リース期間中に投下元本を全額回収する契約です。ファイナンス・リースではリース料総額に見積残存価額を加え、リース資産の購入代金を差し引いた額を未実現リース益として、リース期間にわたって利息法により収益計上しています。見積残存価額はリース期間終了時の物件の処分により見込まれる売却額です。見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。リース実行に関わる初期直接費用は、繰延経理を行い、実行時の利回りに対する修正としてリース期間にわたって利息法により配分しています。初期直接費用の未償却残高は、ファイナンス・リース投資に含めて表示しています。

#### (2) オペレーティング・リースの収益認識基準

オペレーティング・リース収益は契約期間にわたって総額で認識しています。オペレーティング・リース投資は減価償却累計額控除後の価額で計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額はそれぞれ404,818百万円および400,606百万円です。また、オペレーティング・リース資産は主として見積耐用年数を償却期間とした定額法により減価償却を行い、減価償却費はオペレーティング・リース原価に含まれています。オペレーティング・リース資産（賃貸不動産を除く）を処分することにより発生する損益は、オペレーティング・リース収益に含めて計上しています。商業ビルのような賃貸不動産の処分について、当社または子会社は、その資産の管理・運営等への関与のような形で、不動産から生じるキャッシュ・フローの一部を得る権利を保持しているものもあります。当社または子会社が処分された賃貸不動産の営業活動に継続して関与する場合には、当該処分から生じる損益は、賃貸不動産売却益として表示され、一方、継続して関与しない場合には、非継続事業からの損益に表示されています。

見積残存価額は、中古物件の市場価額、陳腐化する時期、程度についての見積もりおよび類似する中古資産におけるこれまでの回収実績に基づいて決定されています。

#### 営業貸付金

営業貸付金の利息収入は、発生主義により認識しています。また、貸付実行に係わる初期直接費用は営業貸付金の取組手数料収入を控除して繰延経理し、実行時の利回りに対する修正として貸付の契約期間にわたって利息法により配分しています。買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収することは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

### 収益計上停止の方針

すべてのクラスに共通して、ファイナンス・リースおよび営業貸付金については、元本または利息が支払期日より30日以上超過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上超過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。支払期日経過債権のうち90日以上経過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、収益の計上を停止しています。未回収の発生利息は、連結貸借対照表上、ファイナンス・リース投資または営業貸付金に計上され、貸倒引当金の設定対象となります。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済が確実にになったと判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。

### 有価証券等仲介手数料および売却益

有価証券等仲介手数料および売却益は、約定日に収益計上しています。

### 不動産販売

不動産販売による収益は、契約の締結および引き渡しが行われ、買い手の初期投資および継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すのに十分であり、そして当社および子会社が実質的に対象不動産に継続関与しなくなった時点で、認識しています。

#### (e) 保険料収入および費用

生命保険契約の収入は支払期日に収益計上しています。

生命保険給付金は保険事故が発生した時点で費用として認識されます。将来保険給付債務は、予想される将来の保険加入者への保険給付金に基づく平準純保険料方式によって算出されています。

会計基準編纂書944(金融サービス - 保険)は、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接的に関連する費用を繰り延べ、保険料収入の認識に応じた期間で償却することを要求しています。繰延募集費用は、主に保険契約維持費を除く実質的な初年度委託手数料および保険引受費用です。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における費用化した繰延募集費用はそれぞれ1,827百万円および1,481百万円です。

#### (f) 貸倒引当金

貸倒引当金は、ファイナンス・リース投資および営業貸付金に内在された今後発生する可能性のある損失について、経営陣の判断により十分な引当てを行っています。貸倒引当金は貸倒引当金繰入によって増加し、貸倒処理に伴う取崩により減少します。

貸倒引当金の設定は多数の見積もりと判断に左右されます。貸倒引当金の設定にあたって、債務者の事業特性と財政状態、経済状況およびそのトレンド、過去の貸倒償却実績、未収状況および過去のトレンド、ファイナンス・リース投資および営業貸付金の将来キャッシュ・フロー、債権に対する担保および保証の価値など、様々な要素を斟酌しています。

営業貸付金のうち減損しているものについては、将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に貸倒引当金を計上し、また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リース投資については、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

なお、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

#### (g) 長期性資産の減損

当社および子会社は会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)を適用しています。会計基準編纂書360-10では、オフィスビル、賃貸マンション、ゴルフ場や他の営業資産をはじめとした使用目的で保有している有形固定資産や償却対象となる無形資産を含む長期性資産について、当該資産が減損していることを示唆する状況や環境の変化が生じた場合、回収可能性の判定を行うこととなっています。当該資産から生じる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は回収が困難であるとみなされ、公正価額が帳簿価額より低い場合には公正価額まで評価減されます。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

## (h) 投資有価証券

短期売買目的有価証券は時価評価し、その評価損益は期間損益に含めて計上しています。

売却可能有価証券は時価評価しており、未実現評価損益は税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額に計上しています。

満期保有目的有価証券は償却原価により計上しています。

その他の有価証券は原価または持分に応じた損益取込みを行った帳簿価額にて、計上しています。

売却可能有価証券については、原則として持分証券の公正価額が取得原価（または過去に評価減を計上した場合、評価減後の帳簿価額）を著しく下回る期間が6ヶ月を超えて継続した場合に、当該評価損を期間損益に含めて計上しています。また、その期間が6ヶ月を超えていない場合においても、公正価額の下落が発行者の経営状態に基づくもので、単に株式市場全般の下落に伴うものではないため、その公正価額が6ヶ月以内に回復不能と考えられる場合には評価損を認識しています。

負債証券については、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければなくなる可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件をすべて満たした場合は、一時的でない減損は生じていないとしています。一方で、(1)売却意図がなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければなくなる可能性が50%超でなく、(3)回収見込みキャッシュ・フローの現在価値により償却原価全額を十分に回収できるという条件のいずれかを満たさない場合には、一時的でない減損が生じているとしています。一時的でない減損が生じている負債証券につき、売却する意図があるか、あるいは、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に当該負債証券を売却しなければならない可能性が50%超である場合には、償却原価と公正価値の差額の全てを評価損として期間損益に計上しています。一方、当該負債証券につき、売却する意図がなく、また、当期に生じた信用損失を控除後の償却原価まで公正価値が回復する前に売却しなければならない可能性も50%超にはならない場合には、償却原価と公正価値の差額を信用損失に伴う部分と信用損失以外の部分に区分し、信用損失に伴う部分は当期の損益に計上する一方、それ以外の部分は未実現評価損として税効果控除後の金額でその他の包括利益（損失）に計上しています。

その他の有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合には、公正価額まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

## (i) 法人税等

四半期連結累計期間の税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を適用して計上しています。この見積実効税率は、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の見積税金費用と見積税引前当期利益に基づき算出しています。

連結会計年度における法人税等は資産負債法により計上しています。繰延税金資産・負債は、資産および負債の財務諸表上と税務上との帳簿価額の差異および繰越欠損金による将来の見積税効果について認識しています。繰延税金資産・負債は、一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して計算しています。繰延税金資産・負債における税率変更の影響は、税率変更が制定された日を含む年度の損益として認識しています。利用可能な証拠の重要度に基づいて繰延税金資産のすべてあるいは一部について実現しない可能性が実現する可能性よりも高い場合には、評価性引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における非継続事業からの損益にかかる法人税等も含めた実効税率は、それぞれ39.6%および27.0%です。当社および国内子会社は、前第1四半期連結累計期間は、法人税が約30%、住民税が約5%および事業税が約8%課されており、これに基づいて計算された標準税率は約40.9%でしたが、当第1四半期連結累計期間は、下記税制改正により法人税が30%から約28%に変更された結果、標準税率は約38.3%になりました。実効税率は、主に損金不算入項目、益金不算入項目、評価性引当金の増減額、税率が標準税率より低い海外子会社および国内生命保険事業子会社、持分法適用関連会社の未分配利益取崩などの要因により標準税率とは相違しています。

平成23年11月30日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が成立しました。これらの法律の成立に伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度より法人税率が変更された結果、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度においては標準税率が約38.3%に変更となりました。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降においては、標準税率が約35.9%に変更となります。さらに、欠損金の繰越控除制度が改正され、繰越期間が7年から9年に延長され、控除限度額が控除前所得の金額の全額から80%に改正されました。繰越期間を延長する改正は平成20年4月1日以降に終了した事業年度において生じた欠損金について適用され、控除限度額の改正は平成24年4月1日以降開始する事業年度から適用されました。



当社および子会社は会計基準編纂書740(法人税)を適用しています。この会計基準編纂書に従い、当社および子会社は、税務申告において採用するあるいは将来採用するであろうタックス・ポジションについて、税法上の技術的な解釈に基づき、申し立てや訴訟等による決定を含む税務調査において認められる可能性が認められない可能性よりも高い場合に、その影響を財務諸表で認識し、税務当局との解決において実現する可能性が50%を超える最大の金額で当該認識基準を満たすタックス・ポジションを測定しています。当社および子会社は法人税等にかかる課徴金および利息費用については、連結損益計算書上、法人税等を含めています。

当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

#### (j) 資産の証券化

当社および子会社は、証券化によりリース債権、営業貸付金および投資有価証券を投資家に売却しています。証券化においては、売却の対象となる資産を信託または特別目的会社に譲渡し、その資産を担保とした信託受益権および証券を発行し売却します。

平成22年4月1日より、会計基準書アップデート第2009-16号(会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング))の適用により、適格SPEの連結除外規定が廃止され、証券化で利用されるSPEについても変動持分事業体の連結の規定が適用されることになりました。その結果、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のための信託または特別目的会社は連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。連結された信託または特別目的会社が保有する資産は、譲渡前と同様に資産の種類に応じてリース債権、営業貸付金および投資有価証券として会計処理され、投資家に発行された信託受益権および証券は借入金として負債計上されます。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。当該子会社では、これらの回収業務で契約により受領する手数料が、報酬として適正な水準を上回る場合にはサービス資産を、下回る場合にはサービス負債を認識します。サービス資産および負債は、当初は公正価値で認識し、その後は、回収業務から見込まれる見積利益または損失に比例して対応する期間にわたり償却し、四半期ごとに減損または追加負債計上の判定を行います。サービス資産および負債の公正価値は、自社開発モデルまたは独立した第三者機関により評価しています。これらは、割引率や期限前償還率および回収業務に要する費用を考慮した、回収業務による将来キャッシュ・フローの見積現在価値を基礎としています。自社開発モデルは、少なくとも半年に一度、第三者機関の評価を用いて検証しています。

#### (k) デリバティブ

当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)を適用しており、保有するすべてのデリバティブは、公正価値で連結貸借対照表に計上されます。計上された後の公正価値変動の会計処理は、デリバティブの保有目的と、ヘッジ会計の要件を満たしているかどうかによって異なります。ヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書に計上されます。ヘッジ目的で保有されるデリバティブについては、さらにそのヘッジ活動の種類に応じて、連結損益計算書上でヘッジ対象資産および負債の公正価値変動を相殺するか、その他の包括利益(損失)に計上されることとなります。

認識された資産および負債、もしくは未認識確定契約の公正価値の変動に対するヘッジ(公正価値ヘッジ)の目的でデリバティブを保有している場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象の公正価値変動から生じる損益とともに、損益に計上されます。

予定取引、または認識された資産、負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジとして有効である範囲において、指定されたヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響するまで、その他の包括利益(損失)に計上されます。

外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ(外貨ヘッジ)の目的でデリバティブを保有する場合、当該デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ活動が公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかにより、損益またはその他の包括利益(損失)に計上されます。しかしながら、デリバティブが海外子会社の純投資のヘッジとして利用された場合、その公正価値の変動は、ヘッジが有効である範囲において、その他の包括利益(損失)に含まれている為替換算調整勘定に計上されます。

トレーディング目的のようなヘッジ以外の目的で保有されるデリバティブの公正価値変動、またはヘッジ目的で保有されているデリバティブの公正価値変動のうち、ヘッジに有効でない部分は損益に計上されます。

当社および子会社はすべてのヘッジ取引の開始にあたり、ヘッジ関係とヘッジ活動の詳細を文書化しています。また、当社および子会社はその開始時点およびその後も継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しています。デリバティブがヘッジとして有効でないとは判断された場合、ヘッジ会計は中止されます。

(l) 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。これらの年金制度は、会計基準編纂書715(報酬 - 退職給付)に従い、割引率、昇給率、年金資産長期期待収益率およびその他の見積もりを前提とした年金数理計算に基づく年金費用を計上しています。

また、年金資産の公正価額と給付債務の差額として測定される年金制度の積立状況を連結貸借対照表において認識するとともに、当該積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に、税効果控除後の金額でその他の包括利益(損失)として認識しています。

(m) 株式による報酬制度

当社および子会社は、会計基準編纂書718(報酬 - 株式による報酬)を適用しています。この会計基準編纂書は、限定的な例外を除き、株式に基づく報酬費用を従業員が提供するサービスの対価として、付与日の公正価額に基づいて測定することを要求しています。その費用は、サービスを提供する期間にわたって認識されます。

(n) 株式の分割

平成13年10月1日より前に行われた株式分割については、日本の旧商法の規定に基づき、額面金額と同額を資本剰余金から資本金へ組み入れる処理を行っています。すでに額面超過額を資本金に組み入れている場合には、当該会計処理は行われません。この会計処理方法は、日本で一般的に認められている会計慣行に従った処理です。

なお、平成13年10月1日より施行された改正旧商法および平成18年5月1日より施行された会社法では、旧商法の規定に基づく上記の会計処理は不要となっています。

米国で同様の株式分割が行われた場合には株式配当として考えられ、発行株式の時価相当額をその他の利益剰余金から資本金および資本剰余金へ振り替え、資本金を額面額で、資本剰余金を時価の額面超過額で、それぞれ増加させることとなっています。

平成13年10月1日より前に行われた株式分割をこの方法により会計処理した場合、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金がおよそ24,674百万円増加し、その他の利益剰余金が同額減少します。資本の部の合計額は変わりません。平成12年5月19日に行われた株式分割については、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づく株式配当とは考えていないため、上記の総額から除かれています。

(o) 現金および現金等価物

現金および現金等価物は、手元現金、銀行預金および取得日から3ヶ月以内に満期を迎える流動性の高い短期投資を含んでいます。

(p) 使途制限付現金

使途制限付現金には、サービサー契約に関連した預金、ノンリコースローンの回収口座預金および証券化取引における信託回収口座預金などが含まれています。

(q) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社および一部の子会社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされ、会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを適用しているものを除き、個別に低価法で評価されます。当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について公正価値オプションを選択しました。当該一部の子会社では、売却予定の営業貸付金の保有期間中の公正価値の変動を相殺するために先渡契約を締結していますが、公正価値オプションの選択により、営業貸付金の公正価値の変動と金利変動により生じる先渡契約の公正価値の変動を同じ会計期間に認識することができます。

営業貸付金には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在それぞれ20,145百万円および11,403百万円の売却予定の営業貸付金が含まれています。なお、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の売却予定の営業貸付金には、公正価値オプションを適用している売却予定の営業貸付金がそれぞれ19,397百万円および10,655百万円含まれています。

(r) その他営業資産

その他営業資産は、主にゴルフ場、ホテルおよび研修所、高齢者向け住宅などの運営資産であり、減価償却累計額控除後の価額で計上しています。減価償却方法は、主として当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定額法であり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ37,765百万円および39,148百万円です。

(s) その他受取債権

その他受取債権は、主にファイナンス・リース契約に関する固定資産税・保守料・保険料の立替金、リース物件・分譲マンション等の売却に伴う売掛金、デリバティブ資産を含んでいます。

(t) 棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用不動産の開発のための前渡金および完成在庫（契約後、引き渡しされるまでの物件を含む）を含んでいます。販売用資産前渡金については減損考慮後の原価法、完成在庫については低価法により評価しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、販売用資産前渡金は、それぞれ69,816百万円および63,975百万円、完成在庫は、それぞれ9,838百万円および9,079百万円です。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、主に販売用不動産の開発のための前渡金について、開発コストの増加や予想販売価格の低下などにより評価損を認識し、それぞれ265百万円および1,795百万円を不動産販売原価に計上しています。なお、当該評価損は不動産事業部門に計上しています。

(u) 社用資産

社用資産は、減価償却累計額控除後の価額で計上し、当該資産の見積耐用年数を償却期間とした定率法または定額法により減価償却を行っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の減価償却累計額は、それぞれ39,492百万円および39,907百万円です。

(v) その他資産

その他資産は、主に買収により計上された営業権およびその他の無形資産（(w)参照）、契約期間にわたり償却をしている保険募集費用の繰延額、不動産賃借に係わる保証金、リース物件購入に関連した前渡金、賃貸不動産の建設に係わる前渡金および繰延税金資産です。

(w) 営業権およびその他の無形資産

当社および子会社は会計基準編纂書805(企業結合)および会計基準編纂書350(無形資産 - 営業権および他の無形資産)を適用しています。

会計基準編纂書805は、すべての企業結合を取得法により処理することを求めています。また、企業結合により獲得される無形資産が、2つの基準（契約または法的基準および分離可能基準）のうちの1つに該当する場合には、営業権から分離して認識することを求めています。段階的な取得に伴い達成された企業結合については、既存部分を取得日の公正価値で再評価し、当該評価差額を損益として認識しています。

会計基準編纂書350は、無形資産（企業結合により取得されたものを除く）の取得時の処理を規定しており、また営業権およびその他の無形資産の取得後の処理についても取り扱っています。営業権および耐用年数を確定できない無形資産は償却を行わず、少なくとも年1回の減損テストを行います。また、減損の可能性を示す事象または状況の変化が起きた場合、発生した時点において減損テストを行っています。当社および子会社は平成24年3月31日に終了した会計期間から会計基準書アップデート第2011-08号(営業権の減損テスト - 会計基準編纂書350(無形資産 - 営業権およびその他の無形資産))を適用しています。このアップデートによると、2つのステップによる営業権の減損テストを実施する前に、報告単位の公正価値が営業権を含むその帳簿価額を下回っている可能性が50%超か否かについての定性的評価を行うことが認められています。事象や状況を総合的に評価した結果、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超ではないと判断した場合は、その報告単位について2つのステップによる減損テストを行いません。一方、報告単位の公正価値が帳簿価額を下回っている可能性が50%超であると判断した場合は、2つのステップによる減損テストを行います。第1ステップでは、特定された報告単位の公正価値と帳簿価額とを比較し、公正価値が帳簿価額を下回っている場合は、第2ステップとして営業権の公正価値と帳簿価額を比較し、営業権の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、公正価値まで減額し、評価損を期間損益として認識しています。

確定した耐用年数を持つ無形資産は、その耐用年数にわたって償却を行い、会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)に基づき減損テストを行っています。

営業権の残高は、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在でそれぞれ95,811百万円および110,516百万円となっています。

(x) 支払手形および未払金等

支払手形および未払金等には、買掛金、保証契約に係わる債務およびデリバティブ負債などが含まれています。

(y) 支払利息の資産計上

当社および子会社は、建設期間中の特定の長期不動産開発プロジェクトに関連する支払利息の資産計上を行っています。

(z) 広告宣伝費

広告宣伝費は、発生主義により計上しています。

(aa) 非継続事業

当社および子会社は会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)を適用しています。会計基準編纂書205-20では、独立した最小キャッシュ・フローの単位で重要な継続的関与のないものについて非継続事業として扱うこととなっています。重要な継続的関与がなく、売却されたまたは売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産に関する連結損益計算書上の過年度の損益を組替再表示しています。

(ab) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、当社株主に帰属する継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益を各期間の期中普通株式加重平均残高で除して計算します。希薄化後1株当たり利益は、新株発行、株式への転換をもたらす権利の行使および約定の履行を考慮の上算定しています。また、1株当たり利益は株式分割および株式配当を考慮し、遡及して調整しています。

なお、米ドル建転換制限条項付転換社債型新株予約権付割引社債については、会計基準編纂書260-10-45-43から44(希薄化後1株当たり利益 - 条件付転換債券)を適用しています。

(ac) 子会社持分の一部取得および一部売却

子会社持分の一部取得および一部売却は、子会社の支配を維持したままでの保有持分の売却および追加取得は資本取引として処理されます。また、支配の喪失を伴う保有持分の一部売却においては、売却された持分に関連する実現損益および継続して保有する持分の公正価額の再測定による損益が認識されます。

(ad) 償還可能非支配持分

一部の子会社の非支配持分は、株主に一定の事象が発生した場合に行使可能なプットおよびコールオプションの対象となっています。当該非支配持分の償還は当該子会社が単独で意思決定できないため、発生問題専門委員会のEITFトピックD-98(会計基準編纂書480-10-s99-3A(償還可能有価証券の分類および測定))等に従い、連結貸借対照表上、負債の部と資本の部の中間に見積償還額で計上しています。

(ae) 関連会社による株式発行

関連会社が第三者に株式を発行した場合、当社および子会社の保有する関連会社に対する持分比率は減少しますが、当社および子会社の1株当たりの平均投資簿価と異なる価格で株式が発行された時には、当社および子会社は、保有する関連会社に対する投資簿価を修正し、その増減額を持分比率が変動した連結会計期間の損益として認識しています。

(af) 新たに公表または適用された会計基準

平成22年10月、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))が公表されました。このアップデートは、現行基準で繰延保険契約費用となる新規および契約更新費用の定義を改訂し、繰延処理するのは、新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に「直接的に関連」する費用としています。このアップデートによれば、特定の基準を満たさない広告宣伝費や、成立しなかった契約に関連する費用等は発生時に費用処理されることとなります。当社および子会社は、このアップデートを平成24年4月1日から、過年度の連結財務諸表に遡って適用しています。このアップデートの遡及適用による、当社および子会社の財政状態への影響は、適用日において、連結貸借対照表上、その他資産が約220億円の減少、利益剰余金(税効果控除後)が約154億円の減少でした。また、このアップデートの遡及適用による当社および子会社の前第1四半期連結累計期間の経営成績への影響は、継続事業からの利益および当社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ416百万円減少し、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(基本的)および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(希薄化後)が、それぞれ3.87円および3.16円減少しました。

平成23年6月、会計基準書アップデート第2011-05号(包括利益の表示 - 会計基準編纂書220(包括利益))が公表されました。従来より、企業は包括利益の総額、当期純利益の内訳項目およびその他の包括利益の内訳項目を開示することが要請されていますが、このアップデートでは、それらの情報を一つの連続した包括利益計算書に開示するか、または連続する独立した損益計算書および包括利益計算書に開示するかを選択することができます。いずれを選択した場合でも、企業は当期純利益の総額およびその内訳項目、その他の包括利益の総額およびその内訳項目、ならびに包括利益の総額を表示することが要請されています。なお、このアップデートは、その他の包括利益に計上しなければならない項目や、その他の包括利益に計上していた項目を当期純利益へ組替計上する時期については変更していません。このアップデートは、その他の包括利益の内訳項目を税効果控除前で表示するか、税効果控除後で表示するかについての選択が可能な規定についても変更していません。また、1株当たり利益の計算や表示についても変更していません。平成23年12月、会計基準書アップデート第2011-12号(会計基準アップデート第2011-05号におけるその他の包括利益累計額から振り替えられる項目の表示に関する改訂の適用日の延期)が公表されました。このアップデートは、会計基準書アップデート第2011-05号が要請していた、その他の包括利益から当期純利益への組替修正をその項目ごとに財務諸表に表示するという規定の適用日を延期しています。当社および子会社は、これらのアップデートを平成24年4月1日から適用しています。これらのアップデートは開示規定に関するもので、その適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありませんでした。

平成23年12月、会計基準書アップデート第2011-10号(実質的不動産の認識の中止 - 適用範囲の明確化 - 会計基準編纂書360(有形固定資産))が公表されました。このアップデートは、実質的には不動産である子会社のノンリコース債務がデフォルトした結果、子会社の支配財務持分を保有しなくなった親会社が、当該実質的不動産の認識を中止するか否かを判定するときには、会計基準編纂書360-20(有形固定資産 - 不動産の売却)が適用されることを明らかにし、これまで実務で行われてきた取扱いの多様性を解決することを目的としています。このアップデートは、平成24年6月15日以降に開始する事業年度およびその期中期間から適用され、早期適用が認められています。一般的に、このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響につきましては、今後の取引によります。

平成23年12月、会計基準書アップデート第2011-11号(資産と負債の相殺に関する開示 - 会計基準編纂書210(貸借対照表))が公表されました。このアップデートは、貸借対照表において相殺を行っている、または法的強制力のあるマスターネットティング契約あるいは同様の契約が存在する、金融商品およびデリバティブを保有している企業に対して、相殺および関連する契約の開示を要求しています。このアップデートは、平成25年1月1日以降に開始する事業年度およびその期中期間から適用されます。このアップデートは開示規定に関するもので、その適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への影響はありません。

平成24年7月、会計基準書アップデート第2012-02号(耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト - 会計基準編纂書350(無形資産 - 営業権およびその他の無形資産))が公表されました。このアップデートは、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性が50%超あるかどうかを決定するために、まずは企業が定性的な要因により評価することを認めています。事象や状況を総合的に評価した結果、耐用年数を確定できない無形資産が減損している可能性は50%超ではないと企業が結論付けた場合には、当該無形資産の公正価値を算定して定量的な減損テストを実施する必要はありません。このアップデートは、平成24年9月15日より後に開始する事業年度およびその期中期間に実施される減損テストについて適用され、早期適用が認められています。このアップデートの適用による当社および子会社の経営成績および財政状態への重要な影響はありません。

#### (ag) 表示区分の変更について

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせて、一部の金額について表示区分の変更を行っています。

### 3 公正価値測定

当社および子会社は会計基準編纂書820-10(公正価値測定)を適用しています。この会計基準編纂書は公正価値を定義し、公正価値測定の枠組みを確立し、公正価値測定に関する開示範囲を拡大しています。

この会計基準編纂書は、公正価値の測定における評価技法に用いられるインプットを以下の3つに分類し、優先順位をつけています。

- レベル1 - 測定日現在において入手できる同一の資産または負債の活発な市場における公表価額(非修正)のインプット
- レベル2 - 直接的または間接的に当該資産または負債について観察可能なレベル1に含まれる公表価額以外のインプット
- レベル3 - 当該資産または負債の観察不能なインプット

また、この会計基準編纂書では、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債と特定的环境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値測定が求められる資産および負債とを区別しています。当社および子会社は主に売却予定の営業貸付金、短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、投資ファンドおよびデリバティブについて継続的に公正価値を測定しています。

当社および子会社は会計基準書アップデート第2011-04号（米国会計基準と国際会計基準における共通の公正価値の測定および開示要求を達成するための改訂 - 会計基準編纂書820（公正価値測定））を平成24年1月1日から適用しています。このアップデートは、米国会計基準と国際会計基準における公正価値の首尾一貫した定義や、共通の公正価値の測定および開示要求の達成を目的としています。結果として、このアップデートはいくつかの公正価値測定の原則を変更し、開示要求を拡大しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において継続的に公正価値測定を行った主な資産および負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
内容	合計(百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額(百万円)	その他の重要な観察可能なインプット(百万円)	重要な観察不能なインプット(百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金	19,397		19,397	
短期売買目的有価証券	12,817	384	12,433	
売却可能有価証券：	886,487	173,056	469,776	243,655
日本および海外の国債	220,915	105,353	115,562	
日本および海外の地方債	57,359	33	57,326	
社債	280,222		277,310	2,912
特定社債	139,152			139,152
米州のCMBS/RMBS	95,328		2,147	93,181
およびその他資産担保証券	8,410			8,410
他の負債証券	85,101	67,670	17,431	
持分証券				
その他の有価証券：	5,178		5,178	
投資ファンド	5,178		5,178	
デリバティブ資産：	17,212	649	11,270	5,293
金利スワップ契約	4,624		4,624	
オプションの買建、	5,924		631	5,293
キャップの買建、その他	1,027	649	378	
先物契約、為替予約	5,540		5,540	
通貨スワップ契約	97		97	
クレジット・デリバティブの買建				
資産合計	941,091	174,089	518,054	248,948
負債：				
デリバティブ負債：	16,659	412	16,247	
金利スワップ契約	1,277		1,277	
オプションの売建、	4,430		4,430	
その他	5,497	412	5,085	
先物契約、為替予約	5,432		5,432	
通貨スワップ契約	23		23	
クレジット・デリバティブの買建				
負債合計	16,659	412	16,247	

当第1四半期連結会計期間末				
内容	合計(百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産または負債の活発な市場における市場価額(百万円)	その他の重要な観察可能なインプット(百万円)	重要な観察不能なインプット(百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却予定の営業貸付金	10,655		10,655	
短期売買目的有価証券	29,079	653	28,426	
売却可能有価証券：	810,912	138,434	453,473	219,005
日本および海外の国債	213,326	85,356	127,970	
日本および海外の地方債	55,775	32	55,743	
社債	253,362		250,733	2,629
特定社債	119,851			119,851
米州のC M B S / R M B S	90,240		1,983	88,257
およびその他資産担保証券				
その他の負債証券	8,268			8,268
持分証券	70,090	53,046	17,044	
その他の有価証券：	3,349		3,349	
投資ファンド	3,349		3,349	
デリバティブ資産：	18,901	746	13,027	5,128
金利スワップ契約	4,534		4,534	
オプションの買建、その他	6,297		1,169	5,128
先物契約、為替予約	2,093	746	1,347	
通貨スワップ契約	5,831		5,831	
クレジット・デリバティブの買建	146		146	
資産合計	872,896	139,833	508,930	224,133
負債：				
デリバティブ負債：	11,377	682	10,695	
金利スワップ契約	1,467		1,467	
オプションの売建、その他	4,588		4,588	
先物契約、為替予約	1,838	682	1,156	
通貨スワップ契約	3,435		3,435	
クレジット・デリバティブの買建/売建	49		49	
負債合計	11,377	682	10,695	

当社の一部の子会社は、平成23年10月1日以降に組成した売却予定の営業貸付金について会計基準編纂書825-10(金融商品 - 公正価値オプション)で定める公正価値オプションを選択しました。これらの貸付金は、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権で、米連邦住宅抵当公庫(以下、ファニーメイ)や機関投資家に売却されます。当第1四半期連結累計期間において、公正価値の変動により生じた損失が138百万円、その他の営業収入に含まれています。また、当第1四半期連結累計期間において、売却予定の営業貸付金に特有の信用リスクの変動により生じた評価損益の計上はありませんでした。

前連結会計年度末において保有していた未払元本総額および公正価値総額は、18,326百万円および19,397百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を1,071百万円上回っていました。また、当第1四半期連結会計期間末現在保有する未払元本総額および公正価値総額は、9,762百万円および10,655百万円となっており、公正価値総額が未払元本総額を893百万円上回っていました。前連結会計年度末において保有していた売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありませんでした。また、当第1四半期連結会計期間末現在保有する売却予定の営業貸付金のうち、90日以上期日を経過した債権または収益計上を停止している債権はありませんでした。

経済状況の変化または評価技法の変更により、インプットレベルは変更されることがあり、そのような場合、各四半期期首時点で発生したものと認識しています。インプットレベルの移転にかかる重要性については、総資産額および総負債額ならびに純利益額の規模に基づいて判断しています。なお、前第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における重要な移転はありませんでした。また、当第1四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における移転はありませんでした。

重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産および負債(純額)の前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における調整表は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間										
内容	前連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3 への転入/ からの転 出(純 額)(百万 円) 3	前第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、前第1 四半期連結会計 期間末において 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	315,676	596	339	257	9,727	164	35,629	289,867	430	
社債	2,573	18	51	33	551		2,008	1,149	21	
特定社債	222,314	90	1,809	1,899			27,942	196,271	89	
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	85,283	524	2,188	1,664	3,485	164	5,679	81,261	362	
その他の負債証券	5,506		11	11	5,691			11,186		
デリバティブ資産 および負債(純額)：	2,946	540		540				2,406	540	
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他	3,134	501		501				2,633	501	
クレジット・デリバティブ の買建/売建	188	39		39				227	39	

当第1四半期連結累計期間										
内容	当連結 会計年度 期首 (百万円)	(未実現および実現)損益			購入 (百万円)	売却 (百万円)	決済 (百万円)	レベル3 への転入/ からの転 出(純 額)(百万 円) 3	当第1 四半期 連結会計 期間末 (百万円)	四半期純利益に 含まれる損益の うち、当第1 四半期連結会計 期間末現在 保有する資産 および負債の 未実現損益 (百万円) 1
		四半期純 利益に含 まれる額 (百万円) 1	その他の 包括利益 に含まれ る額 (百万円) 2	合計 (百万円)						
売却可能有価証券：	243,655	229	1,007	778	7,171	9	31,034	219,005	199	
社債	2,912	7	180	173			110	2,629	7	
特定社債	139,152	202	222	20	3,585	9	22,897	119,851	211	
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	93,181	424	907	483	3,586		8,027	88,257	403	
その他の負債証券	8,410		142	142				8,268		
デリバティブ資産 および負債(純額)：	5,293	165		165				5,128	165	
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他	5,293	165		165				5,128	165	

- 1 主に、売却可能有価証券から生じるものは有価証券等仲介手数料および売却益、有価証券評価損または生命保険料収入および運用益に含まれています。デリバティブ資産および負債から生じるものはその他の営業収入またはその他の営業費用に含まれています。また、売却可能有価証券については、貸付金および有価証券利息として表示される、利息の償却による調整が含まれています。
- 2 売却可能有価証券から生じるものは、未実現有価証券評価損益に含まれています。
- 3 「レベル3への転入/からの転出(純額)」は資産が移転した各四半期期首現在の公正価値で記載しています。



前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において非継続的に公正価値測定を行った主な資産の内訳は以下のとおりです。なお、これらの資産は主に減損の認識のために非継続的な公正価値測定を行っています。

前連結会計年度末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
非上場有価証券	9,715			9,715
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	73,319			73,319
オペレーティング・ リース資産および その他の営業資産	16,159			16,159
開発中および未開発の 土地や建物	20,445			20,445
一部の関連会社投資	15,660	10,775		4,885
合計	135,298	10,775		124,523

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	合計 (百万円)	測定日における公正価値による測定に用いるインプット		
		同一資産の活発な 市場における市場価格 (百万円)	その他の重要な 観察可能なインプット (百万円)	重要な観察不能な インプット (百万円)
		レベル1	レベル2	レベル3
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	69,962			69,962
オペレーティング・ リース資産および その他の営業資産	2,542			2,542
開発中および未開発の 土地や建物	2,350			2,350
合計	74,854			74,854

公正価値測定の評価プロセスおよび主な評価技法は、以下のとおりです。

#### 評価プロセス

当社および子会社は、レベル3に区分される資産および負債について、自社モデルを使用する方法と、第三者が算定した価格を使用する方法により評価しています。自社モデルには、割引キャッシュ・フロー法、直接還元法などがあり、個々の資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。自社モデルを用いて公正価値を測定するにあたり、使用した評価技法の適切性や観察不能なインプットの妥当性を検証しています。当社および子会社は、一部の資産および負債の公正価値測定にあたり、第三者が算定した価格を使用しています。その場合、資産および負債の現在の状況や市場の情報のような入手可能な情報をモニタリングすることにより、第三者が算定した価格の妥当性を検証しています。第三者が算定した価格が資産および負債の性質、特徴ならびにリスクを合理的に反映していると認められる場合には、当該価格を公正価値として使用しています。

#### 売却予定の営業貸付金

営業貸付金のうち、当社が予測可能な将来において第三者へ売却を行う意図と能力を有しているものは売却予定の営業貸付金とみなされます。米州の売却予定の営業貸付金は、国債レートやスワップレート、マーケットスプレッド等の市場価格以外の観察可能なインプットを使用したマーケットアプローチに基づき評価し、レベル2に分類しています。

#### 不動産担保価値依存の営業貸付金

貸倒引当金の見積もりにおいて、大口で均質でない営業貸付金は、将来キャッシュ・フローの現在価値、観察可能な市場価格、あるいは貸付金が担保に依存している場合には貸付金を保全する担保の公正価値に基づいて、個別に評価されます。会計基準編纂書820-10(公正価値測定)によると、減損した営業貸付金の評価を、現在価値技法を用いている場合には公正価値測定とはみなされません。しかし、減損した営業貸付金の評価において、貸付金の観察可能な市場価格または担保依存貸付金につき保全する担保の公正価値に基づいて評価を行っている場合は公正価値測定とみなされ、非継続的な公正価値測定の開示対象とされています。

不動産担保の公正価値については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価値に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。これらの鑑定価格には、観察不能なインプットを含むと考えられるため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率やキャップレートおよび担保不動産の見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率やキャップレートの下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

#### オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中および未開発の土地や建物

公正価値測定を行っているオペレーティング・リース資産は、ほとんどが不動産です。オペレーティング・リース資産およびその他の営業資産、開発中または未開発の土地および建物の公正価値は、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引キャッシュ・フロー法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率や当該資産またはプロジェクトの見積もり将来キャッシュ・フローが含まれており、一般的に公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。また、見積もり将来キャッシュ・フローの減少によって公正価値は下落し、増加によって上昇します。

#### 短期売買目的有価証券、売却可能有価証券、非上場有価証券および関連会社投資

活発な市場での市場価値が入手できるものについては、市場価値を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価値が入手できない場合、類似した資産の相場価値など、レベル1に含まれる公表価値以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価値が入手できず、観察可能なインプットがない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。なお、第三者の算定する価格に基づき評価を行う場合には、類似する金融商品の価格や関連するベンチマーク等の市場のデータを元にその妥当性を検証しています。

米州のCMBS/RMBSは、一部の市場が不活発になっているためレベル3に分類しています。市場が活発か不活発かの判断に際しては、最近の取引事例の欠如、取得した価格情報が最近の情報に基づいていない、または時期や値付業者によって当該価格情報が大きく変わる状況、リスク・プレミアムの大幅な上昇を示唆する何らかの状況、売気配と買気配の幅の拡大、新規発行の大幅な減少、相対取引等のため公開情報がまったくないかほとんどないような状況、その他の諸要因を評価し判断しています。米州のCMBS/RMBSについては、全体としての取引活動は増加傾向であるものの、発行年度の古いものや投資適格未満とされるものについては、観察可能な取引は不足しており、ブローカーや独立したプライシングサービスからの価格情報に依拠することはできないと判断しています。その結果、それらの有価証券の公正価値を測定するために、割引キャッシュ・フロー法などを用いて（レベル3インプットを含む）自社モデルを開発し、それらをレベル3に分類しています。このモデルの使用にあたって、該当する証券の予想キャッシュ・フローを、市場参加者が想定するであろうクレジット・リスクと流動性リスクを見積もって織り込んだ割引率で割り引いています。また、予想キャッシュ・フローは、デフォルト率や繰上償還率、当該証券への返済の優先順位等の想定に基づき見積もられています。米州のCMBS/RMBSの公正価値は、一般的に割引率とデフォルト率の下落によって上昇し、割引率とデフォルト率の上昇によって下落します。

特定社債は公開市場で取引されているものではなく、関連する観察可能な市場価値を入手することができないため、以下に述べるような重要な観察不能なインプットを含む割引キャッシュ・フロー・モデルを使用しており、レベル3に分類しています。特定社債の評価にあたっては、将来のキャッシュ・フローを見積もり、市場金利にリスク・プレミアムを加味した割引率を用いて現在価値に割引くことにより測定しています。将来キャッシュ・フローは、それぞれの特定社債の元金返済スケジュールを使用しています。割引率は市場で観察可能なものがないため、リスク・プレミアムを算出するために特定社債の裏付け不動産の担保価値（これらの評価もまた割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて評価する際に観察不能なインプットを含む）や特定社債の返済優先順位を考慮したモデルを自社で開発しています。このモデルにおいては、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いることにより、クレジット・リスクおよび流動性リスクの両方を反映させたリスク・プレミアムを当社独自に見積もっています。一般的にLTV比率が高くなれば、当社がモデルを使用して算出するリスク・プレミアムも増大します。特定社債の公正価値は、裏付け不動産の公正価値の上昇や割引率の下落などによって上昇し、裏付け不動産の公正価値の下落や割引率の上昇などによって下落します。

## 投資ファンド

投資ファンドが会計基準編纂書946-10(金融サービス - 投資会社)における「投資会社」の特徴を有し、投資会社の測定原則と整合する方法により純資産価値またはそれに準ずるものを算定している場合、当該純資産価値を基に投資ファンドの公正価値を見積もっています。これらの投資については、測定日における1株当たり純資産価値で償還可能ではありませんが、測定日後、短期間のうちに1株当たり純資産価値で償還可能であることからレベル2に分類しています。

## デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いており、レベル1に分類しています。店頭取引を行っているデリバティブの公正価値は一般的なモデルおよび割引キャッシュ・フロー法に基づいています。その際に使用するイールドカーブやボラティリティなどのインプットが市場で観察可能なものであればレベル2、市場で観察可能でないものであればレベル3にそれぞれ分類しています。これらの観察不能なインプットには割引率が含まれており、公正価値は割引率の下落によって上昇し、上昇によって下落します。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	1,088	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.9%-7.5% (4.9%)
	1,824	第三者算定価格	-	-
特定社債	118,624	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%-13.0% (4.0%)
	20,528	第三者算定価格	-	-
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	63,436	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.7%-44.1% (11.2%)
			デフォルト率	0.0%-6.1% (0.9%)
	29,745	第三者算定価格	-	-
その他の負債証券	8,410	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.5% (12.5%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他	5,293	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%-15.0% (12.0%)
合計	248,948			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
売却可能有価証券：				
社債	982	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.9%-7.5% (4.7%)
	1,647	第三者算定価格	-	-
特定社債	99,238	割引キャッシュ・フロー法	割引率	1.0%-13.0% (4.3%)
	20,613	第三者算定価格	-	-
米州のCMBS/RMBS およびその他資産担保証券	56,372	割引キャッシュ・フロー法	割引率	2.6%-42.7% (7.4%)
			デフォルト率	0.0%-8.0% (1.3%)
	31,885	第三者算定価格	-	-
その他の負債証券	8,268	割引キャッシュ・フロー法	割引率	12.6% (12.6%)
デリバティブ資産：				
オプションの買建/売建、その他	5,128	割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.0%-15.0% (12.0%)
合計	224,133			

平成24年1月1日から平成24年3月31日までの期間および当第1四半期連結会計期間末現在において、重要な観察不能なインプット(レベル3)を用いて非継続的に公正価値測定を行った資産のインプットに関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
非上場有価証券	8,814	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.2%-12.5% (6.5%)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	73,319	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%-18.9% (7.9%)
		直接還元法	キャップレート	5.2%-29.0% (10.9%)
オペレーティング・リース資産 およびその他の営業資産	11,561	割引キャッシュ・フロー法	割引率	7.0%-10.0% (8.2%)
開発中および未開発の 土地や建物	8,638	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.0% (6.0%)
一部の関連会社投資	4,596	割引キャッシュ・フロー法	割引率	5.0%-8.0% (6.5%)
合計	106,928			

当第1四半期連結会計期間末				
資産内容	公正価値 (百万円)	評価技法	重要な観察不能な インプット	インプットの範囲 (加重平均値)
不動産担保価値依存の 営業貸付金 (貸倒引当金控除後)	69,962	割引キャッシュ・フロー法	割引率	4.8%-18.5% (9.0%)
		直接還元法	キャップレート	5.2%-29.0% (10.8%)
オペレーティング・ リース資産および その他の営業資産	2,542	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.3%-18.0% (6.6%)
開発中および未開発の 土地や建物	2,350	割引キャッシュ・フロー法	割引率	6.0% (6.0%)
合計	74,854			

当社および子会社は、レベル3の資産および負債の公正価値を決定するために、割引キャッシュ・フロー法や自社で開発したモデルを使用しています。これらの評価技法を使用するために、資産および負債に関連するインプットや前提条件を決定します。インプットや前提条件には、上表に記載しているような重要な観察不能なインプットが含まれており、これらの観察不能なインプットが変動した場合、公正価値に重要な影響を与える可能性があります。

ある観察不能なインプットは、その変動が資産および負債の公正価値に一貫した方向で影響します。一方、その資産および負債の公正価値は、他のインプットの変動に対して逆方向に変動する可能性があります。複数のインプットが資産および負債の評価技法に使用されている場合、ひとつのインプットのある方向への変動は、他のインプットの逆方向の変動により相殺され、全体としては当該資産および負債の公正価値への影響が弱められることがあります。加えて、ある観察不能なインプットの変動が、他の観察不能なインプットを変動させることがあり、公正価値への影響を弱めることも強めることもあります。

各インプットの感応度に関する分析は、上述の評価プロセスおよび主な評価技法をご参照ください。

4 金融債権の信用の質および貸倒引当金

当社および子会社は、会計基準書アップデート第2010-20号(金融債権の信用の質および貸倒引当金の開示 - 会計基準編纂書310(債権))を適用しています。このアップデートは、金融債権の信用の質および貸倒引当金に関する開示の拡大を図るもので、以下の情報をポートフォリオ・セグメント別またはそれをさらに細分化した金融債権のクラス別に開示しています。また、当社および子会社は、会計基準書アップデート第2011-02号(ある債権のリストラクチャリングが問題債権のリストラクチャリングに該当するか否かの債権者による判定 - 会計基準編纂書310(債権))を平成23年7月1日から適用しています。このアップデートは、ある債権のリストラクチャリングが問題債権のリストラクチャリングに該当するか否かについて債権者が評価する際のガイダンスを明確化したことに加えて、問題債権のリストラクチャリングに関する情報を開示することを要請しています。

- ・貸倒引当金に関する情報 - ポートフォリオ・セグメント別に開示
- ・金融債権に関する情報 - クラス別に開示
  - 減損している営業貸付金
  - 信用の質
  - 支払期日経過および収益計上停止
- ・問題債権のリストラクチャリングに関する情報 - クラス別に開示

ポートフォリオ・セグメントとは、企業が貸倒引当金を決定するために策定および文書化した体系的手法が適用されるレベル、と定義されています。当社および子会社におけるポートフォリオ・セグメントは、営業貸付金の商品別およびファイナンス・リースに区分しています。また、金融債権のクラスとは、取得時の測定方法や金融債権のリスク特性、債務者の信用リスクをモニタリングし、評価する方法に基づいて決定され、財務諸表の利用者が金融債権に固有のリスクを理解するために十分詳細なレベルと定義されています。金融債権のクラスは一般的に、ポートフォリオ・セグメントを細分化したものであり、当社および子会社においては、ポートフォリオ・セグメントを地域別、商品別または貸出先の業種別に細分化しています。

前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末現在および当第1四半期連結累計期間における貸倒引当金に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間						
	営業貸付金				ファイナンス・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け		買取債権 (百万円) 1		
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)			
貸倒引当金:						
期首残高	17,096	27,426	70,972	17,455	21,201	154,150
繰入額	569	188	2,241	277	614	3,513
取崩額	92	724	8,034	15	1,368	10,233
繰り戻し額	1		376		9	386
その他 2	1	615	167	24	106	913
期末残高	17,573	25,899	65,388	17,693	20,350	146,903
個別引当対象	3,255	21,900	50,705	15,989		91,849
個別引当対象外	14,318	3,999	14,683	1,704	20,350	55,054
金融債権:						
期末残高	846,579	902,941	998,192	107,422	822,235	3,677,369
個別引当対象	8,797	64,921	186,556	35,239		295,513
個別引当対象外	837,782	838,020	811,636	72,183	822,235	3,381,856

前連結会計年度末							
	営業貸付金				買取債権 (百万円) 1	ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け					
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)				
貸倒引当金:							
期末残高	16,140	23,505	60,266	19,825	16,852	136,588	
個別引当対象	3,002	20,657	49,853	17,895		91,407	
個別引当対象外	13,138	2,848	10,413	1,930	16,852	45,181	
金融債権:							
期末残高	881,483	775,465	995,246	97,559	900,886	3,650,639	
個別引当対象	9,021	82,957	166,889	34,907		293,774	
個別引当対象外	872,462	692,508	828,357	62,652	900,886	3,356,865	

当第1四半期連結累計期間							
	営業貸付金				買取債権 (百万円) 1	ファイナンス ・リース (百万円)	合計 (百万円)
	個人向け (百万円)	法人向け					
		ノンリコース ローン (百万円)	その他 (百万円)				
貸倒引当金:							
期首残高	16,140	23,505	60,266	19,825	16,852	136,588	
繰入額	335	355	678	874	328	1,214	
取崩額	1,127	579	1,548	6,215	832	10,301	
繰り戻し額	127	1	480		21	629	
その他 3	202	1,036	170	81	301	444	
期末残高	15,677	22,246	58,690	14,403	16,670	127,686	
個別引当対象	2,190	19,812	47,946	12,390		82,338	
個別引当対象外	13,487	2,434	10,744	2,013	16,670	45,348	
金融債権:							
期末残高	1,135,178	681,109	964,677	87,346	905,553	3,773,863	
個別引当対象	8,341	88,949	159,486	28,620		285,396	
個別引当対象外	1,126,837	592,160	805,191	58,726	905,553	3,488,467	

- 1 買取債権とは、会計基準編纂書310-30(債権 - 悪化した信用状態で取得した貸付金と債券)にしたがって、当初契約実行時より債務者の信用リスクが悪化し、取得時において契約上要求されている支払額の全額は回収できないと想定される債権です。
- 2 その他には、主に為替相場の変動および非継続事業からの損益への振替額が含まれています。
- 3 その他には、主に為替相場の変動および子会社化に伴う貸倒引当金の減少が含まれています。

貸倒引当金の計上において、当社および子会社は、多数の要因の中でもとりわけ以下の要因を考慮しています。

- ・ 債務者の事業特性と財政状態
- ・ 経済状況およびそのトレンド
- ・ 過去の貸倒償却実績
- ・ 未収状況および過去のトレンド
- ・ 債権に対する担保および保証の価値

当社および子会社においては、営業貸付金のうち減損しているものについては個別に貸倒引当金を計上しています。また、減損していない営業貸付金(個別に減損判定を行わないものを含む)およびファイナンス・リースについては、債務者の業種や資金用途による区分を行い、当該区分ごとに過去の貸倒実績率を算出し、その貸倒実績率と現在の経済状況等を勘案し見積もった貸倒見込みに基づいて貸倒引当金を計上しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の業況悪化により元利金返済が滞るリスクがあります。個人向け営業貸付金については、債務者固有の状況や担保および保証の価値の変動により貸倒引当金の設定額は変動します。法人向けその他の営業貸付金およびファイナンス・リースについては、債務者の状況に加え、その属している業界の経済状況およびトレンド、担保および保証の価値、過去の貸倒償却実績などの要素により貸倒引当金の設定額は変動します。

また、営業貸付金およびファイナンス・リースの担保資産の価値が下落し、回収不能となるリスクも存在します。特に、不動産からのキャッシュ・フローを返済原資とするノンリコースローンについては、その回収可能額が主に不動産担保の価値に依存しており、不動産市場の流動性の悪化、賃貸不動産の空室率の上昇、賃貸料の下落などにより、その担保価値が下落するリスクがあります。このようなリスクにより、貸倒引当金の設定額は変動します。買取債権については、その回収可能額は不動産担保の価値の下落や債務者の経済状況の悪化により減少します。したがって、これらのリスクにより貸倒引当金の設定額は変動します。

当社および子会社は、すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務者の財政状態および担保資産の処分状況等から将来の回収可能性がほとんどないと判断した場合には、当該債権を償却しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における減損している営業貸付金に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		74,836	74,581	
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	1,438	1,421	
法人向け営業貸付金		73,398	73,160	
ノンリコースローン	日本 米州	29,471 4,565	29,455 4,565	
その他	不動産業 娯楽産業 その他	8,120 11,893 19,349	8,102 11,718 19,320	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		218,938	217,560	91,407
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	7,583	7,566	3,002
法人向け営業貸付金		176,448	175,087	70,510
ノンリコースローン	日本 米州	14,677 34,244	14,661 34,150	5,602 15,055
その他	不動産業 娯楽産業 その他	65,888 9,867 51,772	65,412 9,667 51,197	26,108 3,181 20,564
買取債権		34,907	34,907	17,895
合計:		293,774	292,141	91,407
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	9,021	8,987	3,002
法人向け営業貸付金		249,846	248,247	70,510
ノンリコースローン	日本 米州	44,148 38,809	44,116 38,715	5,602 15,055
その他	不動産業 娯楽産業 その他	74,008 21,760 71,121	73,514 21,385 70,517	26,108 3,181 20,564
買取債権		34,907	34,907	17,895

当第1四半期連結会計期間末				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	個別引当対象の 営業貸付金残高 (百万円)	左記のうち 元本残高 (百万円)	個別引当対象の 貸倒引当金残高 (百万円)
全額回収可能債権額 1:		74,757	74,562	
個人向け営業貸付金	住宅ローン カードローン その他	1,134	1,117	
法人向け営業貸付金		73,623	73,445	
ノンリコースローン	日本 米州	34,720 3,224	34,705 3,224	
その他	不動産業 娯楽産業 その他	6,709 11,381 17,589	6,694 11,240 17,582	
買取債権				
要引当対象債権額 2:		210,639	208,938	82,338
個人向け営業貸付金	住宅ローン カードローン その他	7,207	7,188	2,190
法人向け営業貸付金		174,812	173,556	67,758
ノンリコースローン	日本 米州	12,622 38,383	12,600 38,239	4,956 14,856
その他	不動産業 娯楽産業 その他	64,584 7,962 51,261	64,244 7,785 50,688	24,947 2,919 20,080
買取債権		28,620	28,194	12,390
合計:		285,396	283,500	82,338
個人向け営業貸付金	住宅ローン カードローン その他	8,341	8,305	2,190
法人向け営業貸付金		248,435	247,001	67,758
ノンリコースローン	日本 米州	47,342 41,607	47,305 41,463	4,956 14,856
その他	不動産業 娯楽産業 その他	71,293 19,343 68,850	70,938 19,025 68,270	24,947 2,919 20,080
買取債権		28,620	28,194	12,390

- 1 全額回収可能債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額が回収可能であるとして貸倒引当金を計上していない営業貸付金です。
- 2 要引当対象債権額とは、減損している営業貸付金のうち、債権全額もしくはその一部が回収不可能であるとして貸倒引当金を計上している営業貸付金です。

当社および子会社は、買取債権および個人向け以外の営業貸付金について、元本または利息が期日から90日以上経過しても回収されない状況や、債務者の法的整理の申請、銀行取引停止処分、手形不渡りなどの状況の発生、その他債務者の経済状況が悪化したことにより、契約に従った支払条件に沿って元本および利息を回収できない可能性が高いと判断した場合に、減損したものと考えています。また、ノンリコースローンについては、これらの状況に加え、財務制限条項および期限の利益喪失、LTV（担保掛目）比率やその他の入手可能な関連情報を用いて減損の判定を行っています。買取債権については、不動産担保の価値の下落や、債務者の経済状況が債権の取得時よりも悪化したことにより、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断した場合に減損したものと考えています。個人向け住宅ローン、個人向けカードローンおよび個人向けその他のクラスに分類される営業貸付金については、契約条件の緩和により回収条件が変更された場合に、減損したものと考えています。



買取債権以外の減損した営業貸付金から生じる利息回収額は、貸付元本残高に回収可能性があると思込まれる場合は利息収入として計上し、回収可能性が乏しい場合は、貸付元本の回収額として処理しています。また、買取債権は法的には貸付債権として保有されますが、債務不履行の状態にある債権は通常の回収手段により回収されることは期待できず、買い取り後の担保の回収にあたっては個別の方策が必要とされるため、回収額、回収時期、回収方法を合理的に見積もることはできません。このため、買取債権については減損の有無にかかわらず原価回収基準による方法で収益認識を行っています。

すべてのクラスに共通し、減損した営業貸付金は将来キャッシュ・フローの現在価値、債権の観察可能な市場価額または、担保依存のものは担保の公正価額に基づいて個別に評価されます。ノンリコースローンにおいては、その回収可能額が主に不動産担保に依存しているため、原則として担保不動産の公正価額に基づいて回収可能額を評価しています。また、一部のノンリコースローンについては、その回収可能額を将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて評価しています。不動産担保の公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積もられる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士により評価されます。通常、年1回新しい鑑定評価を取得しています。さらに、担保不動産の状況を定期的にモニタリングし、公正価額に重要な影響を及ぼすかもしれない重要な変化が生じた場合には新しい鑑定評価を取得しています。なお、米州のノンリコースローンは、主に、平成23年3月期連結会計年度より変動持分事業体の連結にかかる新会計基準（「四半期連結財務諸表注記 7 変動持分事業体」を参照）を適用した結果、新たに連結対象となったVIEが保有している不動産担保ローンです。また、減損した買取債権について、その帳簿価額と回収可能額との差額に対して貸倒引当金を計上しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における減損している営業貸付金の期中平均残高および貸付金収益計上額に関する情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金	住宅ローン その他	8,555	31	27
法人向け営業貸付金		259,258	1,334	1,037
ノンリコースローン	日本 米州	20,973 48,003	99 213	86 213
その他	不動産業 娯楽産業 その他	91,612 29,019 69,651	320 254 448	263 210 265
買取債権		35,962		
合計		303,775	1,365	1,064

当第1四半期連結累計期間				
ポートフォリオ・セグメント	クラス	減損した営業貸付金の期中平均残高 (百万円)	減損した営業貸付金の貸付金収益計上額 (百万円)	左記のうち現金回収額 (百万円)
個人向け営業貸付金	住宅ローン カードローン その他	8,681	68	33
法人向け営業貸付金		249,142	1,228	1,159
ノンリコースローン	日本 米州	45,745 40,208	117 377	114 377
その他	不動産業 娯楽産業 その他	72,651 20,552 69,986	278 151 305	242 143 283
買取債権		31,764		
合計		289,587	1,296	1,192

平均残高は、期首残高および四半期末残高により算出しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における信用の質に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	849,303	9,021	8,603	17,624	866,927
	その他	14,555		1	1	14,556
法人向け営業貸付金		1,520,865	249,846		249,846	1,770,711
ノンリコースローン	日本	181,991	44,148		44,148	226,139
	米州	510,517	38,809		38,809	549,326
その他	不動産業	267,294	74,008		74,008	341,302
	娯楽産業	115,484	21,760		21,760	137,244
	その他	445,579	71,121		71,121	516,700
買取債権		62,652	34,907		34,907	97,559
ファイナンス・リース	日本	658,277		14,406	14,406	672,683
	海外	225,168		3,035	3,035	228,203
合計		3,330,820	293,774	26,045	319,819	3,650,639

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	一般債権 (百万円)	不良債権			合計 (百万円)
			個別引当対象 (百万円)	個別引当対象外 90日以上未収債権 (百万円)	不良債権合計 (百万円)	
個人向け営業貸付金	住宅ローン	867,877	8,341	8,487	16,828	884,705
	カードローン	221,354		761	761	222,115
	その他	28,274		84	84	28,358
法人向け営業貸付金		1,397,351	248,435		248,435	1,645,786
ノンリコースローン	日本	131,144	47,342		47,342	178,486
	米州	461,016	41,607		41,607	502,623
その他	不動産業	251,730	71,293		71,293	323,023
	娯楽産業	115,240	19,343		19,343	134,583
	その他	438,221	68,850		68,850	507,071
買取債権		58,726	28,620		28,620	87,346
ファイナンス・リース	日本	666,324		14,462	14,462	680,786
	海外	222,141		2,626	2,626	224,767
合計		3,462,047	285,396	26,420	311,816	3,773,863

当社および子会社では、すべてのクラスに共通し、信用の質を一般債権および不良債権として管理しています。不良債権に分類している債権は、法的整理の申請先、銀行取引停止処分先、手形不渡り発生先、90日以上未収先への債権などであり、一般債権はそれ以外の債権をいいます。なお、買取債権については、その債権に対する帳簿価額全額を回収できない可能性が高いと判断された、減損した債権を不良債権として管理し、それ以外の債権を一般債権としています。

不良債権のうち、1つのグループとして評価される多数の同種小口の営業貸付金（契約条件の緩和を行っていない個人向けの住宅ローン等が含まれています）やファイナンス・リースを、個別引当対象外90日以上未収債権、それ以外を個別引当対象債権として個別に管理しています。不良債権に対し引当金を計上した後も、担保の価値、債務者の経営状況、およびその他の重要な要因を少なくとも四半期毎にモニタリングし経営陣に報告するとともに、必要に応じて追加の貸倒引当金を設定しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過および収益計上停止に関する情報は以下のとおりです。

前連結会計年度末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金	住宅ローン	3,518	12,942	16,460	866,927	12,942
	その他	33	1	34	14,556	1
法人向け営業貸付金		83,316	112,537	195,853	1,770,711	112,537
ノンリコースローン	日本	10,306	14,134	24,440	226,139	14,134
	米州	71,042	14,689	85,731	549,326	14,689
その他	不動産業	809	42,831	43,640	341,302	42,831
	娯楽産業	2	2,362	2,364	137,244	2,362
	その他	1,157	38,521	39,678	516,700	38,521
ファイナンス・リース	日本	2,724	14,406	17,130	672,683	14,406
	海外	2,007	3,035	5,042	228,203	3,035
合計		91,598	142,921	234,519	3,553,080	142,921

当第1四半期連結会計期間末						
ポートフォリオ・セグメント	クラス	支払期日経過債権			金融債権合計 (百万円)	収益計上 停止債権額 (百万円)
		30日以上 90日未満 (百万円)	90日以上 (百万円)	支払期日経過 債権合計 (百万円)		
個人向け営業貸付金	住宅ローン	3,702	11,977	15,679	884,705	11,977
	カードローン	516	761	1,277	222,115	761
	その他	125	84	209	28,358	84
法人向け営業貸付金		100,559	100,960	201,519	1,645,786	100,960
ノンリコースローン	日本	18,003	13,332	31,335	178,486	13,332
	米州	78,626	8,940	87,566	502,623	8,940
その他	不動産業	1,105	41,723	42,828	323,023	41,723
	娯楽産業	53	2,259	2,312	134,583	2,259
	その他	2,772	34,706	37,478	507,071	34,706
ファイナンス・リース	日本	1,933	14,462	16,395	680,786	14,462
	海外	1,487	2,626	4,113	224,767	2,626
合計		108,322	130,870	239,192	3,686,517	130,870

当社および子会社は、すべてのクラスに共通し、元本または利息が支払期日より30日以上超過しても回収されない債権を、支払期日経過債権として認識しています。なお、支払条件を緩和した債権について、緩和後の条件に従い、元本または利息の未収期間が支払期日より30日以上超過していない債権は、支払期日経過債権に含めていません。

支払期日経過債権のうち90日以上超過しても回収されない場合、またはそれ以前であっても、個々の顧客の信用状況、および過去の償却実績、未収およびその発生状況などの要因に基づいて経営陣が回収可能性に懸念があると判断した場合は、営業貸付金およびファイナンス・リースにかかる収益の計上を停止しています。収益計上停止対象となった債権から現金回収があった場合には、契約条件や債務者の状況等を考慮して、先ず未収利息に充当し残余を元本に充当しています。また、一定額が継続的に入金されるなど、約定に従った元本の返済が確実に became と判断した場合、営業貸付金およびファイナンス・リースの収益計上を再開しています。

当第1四半期連結累計期間において発生した金融債権に関する問題債権のリストラクチャリングについての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間			
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正前残高(百万円)	条件修正後残高(百万円)
個人向け営業貸付金	住宅ローン	401	358
法人向け営業貸付金		1,982	1,925
ノンリコースローン	日本	1,720	1,720
その他	不動産業 その他	114 148	110 95
合計		2,383	2,283

問題債権のリストラクチャリングは、金融債権のリストラクチャリングのうち、債務者の財政難に関連して、経済的な理由等により、債権者が債務者に譲歩を行うものと定義されています。

当社および子会社は、問題債権のリストラクチャリングに際し、可能な限り債権の保全を図るために、様々な形式の譲歩を債務者に対して行っています。ノンリコースローンの債務者に対しては、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。ノンリコースローン以外のすべての金融債権の債務者に対しては、元本の減免、一時的な金利の減免や、その債権と類似したリスク特性を有する債務における市場金利を下回る金利での支払期日の延長などにより譲歩を行っています。なお、問題債権のリストラクチャリングに際し、当社および子会社は、債務者からの担保物件の取得によって、元本または未収利息の一部に充当する場合があります。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、問題債権のリストラクチャリングに該当した金融債権は減損した金融債権として、個別にその回収可能額を評価し、貸倒引当金を計上します。なお、問題債権のリストラクチャリングに該当する金融債権の大部分は、リストラクチャリングが行われる以前から減損した金融債権として個別に貸倒引当金を計上していますが、そのようなリストラクチャリングを行った結果、当社および子会社は、追加の貸倒引当金を計上する場合があります。

当第1四半期連結会計期間末現在から過去12ヶ月間に問題債権のリストラクチャリングに該当する条件変更を行った金融債権のうち、当第1四半期連結累計期間に債務不履行となった金融債権についての情報は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間		
ポートフォリオ・セグメント	クラス	条件修正後残高(百万円)
個人向け営業貸付金	住宅ローン	5
法人向け営業貸付金		246
その他	不動産業	246
合計		251

当社および子会社は、リストラクチャリング後の契約において、元本または利息が支払期日より90日以上経過しても回収されない債権などを、債務不履行となった金融債権として認識しています。

すべてのポートフォリオ・セグメントに共通し、債務不履行となった金融債権については、収益の計上を停止し、また必要に応じて追加の貸倒引当金を設定する場合があります。

5 投資有価証券

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における投資有価証券の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
短期売買目的有価証券	12,817	29,079
売却可能有価証券	886,487	810,912
満期保有目的有価証券	43,830	47,210
その他の有価証券	204,256	201,856
合計	1,147,390	1,089,057

その他の有価証券は、主に、原価法を採用している市場性のない株式や優先出資証券および持分に於いては損益取込みを行っている投資ファンドから構成されています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における、売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の種類別の償却原価、未実現評価益総額、未実現評価損総額および公正価額の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	219,729	1,191	5	220,915
日本および海外の地方債	56,108	1,358	107	57,359
社債	280,540	2,325	2,643	280,222
特定社債	140,054	192	1,094	139,152
米州のCMB S / R M B S およびその他資産担保証券	95,788	3,078	3,538	95,328
その他の負債証券	7,961	449		8,410
持分証券	61,773	26,853	3,525	85,101
小計	861,953	35,446	10,912	886,487
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	43,830	2,819		46,649
合計	905,783	38,265	10,912	933,136

	当第1四半期連結会計期間末			
	償却原価 (百万円)	未実現評価益総額 (百万円)	未実現評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)
売却可能有価証券：				
日本および海外の国債	211,990	1,342	6	213,326
日本および海外の地方債	53,876	1,943	44	55,775
社債	252,449	3,194	2,281	253,362
特定社債	120,531	397	1,077	119,851
米州のCMB S / R M B S およびその他資産担保証券	90,374	2,905	3,039	90,240
その他の負債証券	7,683	585		8,268
持分証券	51,757	20,487	2,154	70,090
小計	788,660	30,853	8,601	810,912
満期保有目的有価証券：				
日本の国債等	47,210	3,398	6	50,602
合計	835,870	34,251	8,607	861,514

会計基準編纂書320-10-35-34(投資 - 負債および持分証券 - 一時的でない減損の認識)により信用損失に関連する一時的でない減損を期間損益に認識した負債証券の未実現評価損(税効果控除前)が、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ857百万円および982百万円、米州のCMB S / R M B Sおよびその他資産担保証券の未実現評価損総額に含まれています。なお、当該未実現評価損は、信用損失以外に関連する一時的でない減損であり、その他の包括利益累計額として計上しています。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、未実現評価損を計上している売却可能有価証券および満期保有目的有価証券の未実現評価損継続期間別の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	74,978	5			74,978	5
日本および海外の地方債	11,316	107			11,316	107
社債	23,568	208	24,982	2,435	48,550	2,643
特定社債	32,139	499	29,826	595	61,965	1,094
米州のC M B S / R M B S	29,586	198	11,316	3,340	40,902	3,538
およびその他資産担保証券	14,097	2,092	11,239	1,433	25,336	3,525
持分証券						
合計	185,684	3,109	77,363	7,803	263,047	10,912

	当第1四半期連結会計期間末					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現 評価損総額 (百万円)
売却可能有価証券：						
日本および海外の国債	72,987	6			72,987	6
日本および海外の地方債	13,099	44			13,099	44
社債	5,578	226	22,424	2,055	28,002	2,281
特定社債	32,143	614	12,270	463	44,413	1,077
米州のC M B S / R M B S	25,749	49	10,489	2,990	36,238	3,039
およびその他資産担保証券	7,246	639	10,444	1,515	17,690	2,154
持分証券						
小計	156,802	1,578	55,627	7,023	212,429	8,601
満期保有目的有価証券：						
日本の国債等	1,843	6			1,843	6
合計	158,645	1,584	55,267	7,023	214,272	8,607

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、それぞれ225銘柄および197銘柄から未実現評価損が生じています。これらの有価証券の未実現評価損は、利率、クレジットスプレッドおよび市場動向の変化を含む多くの要因により生じています。

負債証券について、公正価値が償却原価を下回っている場合、回収可能性に関するすべての利用可能な情報をもとに減損が一時的でないか否かの判断をしています。判断をするにあたり、当社および子会社は(1)売却意図がある場合(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却しなければなくなる可能性が50%超える場合、もしくは(3)当該有価証券の償却原価全額を十分に回収できる見込みがない(すなわち、信用損失が存在する)場合に、一時的でない減損が生じているとしています。信用損失が存在するかどうかを評価するにあたり、当社および子会社は貸借対照表日における当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値を比較します。

未実現評価損の生じている負債証券には、主に日本において発行された社債や特定目的会社が発行した特定社債ならびにC M B SおよびR M B Sが含まれます。

社債に関する未実現評価損は、主に市場金利の動向とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（発行者の財政状態および事業の見通し等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

特定社債に関する未実現評価損は、主に国内不動産市場の悪化と金融資本市場の信用収縮から生じる市場利率とリスク・プレミアムの変化により生じています。これらの有価証券の回収可能性を評価するために、入手可能なすべての情報（裏付け不動産のパフォーマンスと価値、および当該社債の返済優先順位等）を考慮した結果、当社および子会社は当該有価証券の償却原価全額を回収することができると判断しました。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

C M B SおよびR M B Sに関する未実現評価損は、主に、クレジットスプレッドおよび利率の変化により生じています。これらの有価証券に信用損失が生じているかどうかを決定するために、当社および子会社は当該有価証券に適用される現行利回りで割引くことで、予想キャッシュ・フローの現在価値を見積もっています。キャッシュ・フローは債務不履行率、早期償還率、有価証券の返済優先順位といった多くの前提条件に基づき見積もられます。そして、信用損失は当該有価証券の償却原価と見積もりキャッシュ・フローの現在価値とを比較することにより評価されます。これらの評価を踏まえた結果、当社および子会社は償却原価の全額を回収できると考えています。当社および子会社は、これらの有価証券の売却意図はなく、また、償却原価の回復前に売却しなければならなくなる可能性も50%超でないことから、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの有価証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

未実現評価損の生じている持分証券について、公正価値の下落が一時的であるかどうかを決定するために、公正価値が帳簿価額を下回っている程度および期間、発行者固有の経済状態、帳簿価額まで回復するのに十分な期間当該証券を保有する能力と意図を含め、様々な要因を考慮します。当社および子会社は、継続的モニタリングプロセスを踏まえた結果、当第1四半期連結会計期間末現在に、これらの持分証券について一時的でない減損は生じていないと判断しました。

前第1四半期連結累計期間および、当第1四半期連結累計期間における、一時的でない減損の総額と、その他の包括利益に計上した一時的でない減損の額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
一時的でない減損の総額	3,720	9,208
その他の包括利益(税効果控除前)に計上された減損	31	
期間損益に認識された減損額	3,689	9,208

上記のうち、負債証券に関連する一時的でない減損は、主に、特定社債、モーゲージ担保証券およびその他資産担保証券において認識されました。特定社債は裏付けとなる資産の評価額の下落により、モーゲージ担保証券およびその他資産担保証券は裏付けとなる貸付債権の重大な債務不履行や倒産に伴うキャッシュ・フローの減少により信用損失が発生したことによるものです。当社および子会社は、これらの有価証券を売却する意図はなく、償却原価に回復する前に売却しなければならなくなる可能性も50%超ではないので、一時的でない減損の総額のうち信用損失に伴う部分のみ期間損益に計上しており、信用損失以外の部分はその他の包括利益に計上しています。信用損失の評価は、有価証券の償却原価と担保不動産の見積もり公正価値または貸倒率、期前返済率、当該証券の返済優先順位などの多くの前提条件に基づき見積もったキャッシュ・フローの現在価値とを比較して行っています。

また、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における、期間損益に計上された負債証券の一時でない減損のうち信用損失に関連する減損額の増減は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	9,022	8,199
期中増加：		
過年度に一時的でない減損を認識しなかった信用損失	77	
過年度に一時的でない減損を認識した追加的信用損失	5	346
期中控除：		
売却による減少	1,147	
売却の意思の変更または売却を要する状況が生じたことによる減少	5	166
残存期間におけるキャッシュ・フローの見積もりが増加したことによる減少	235	
期末残高	7,717	8,379

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、その他の有価証券のうち原価法により評価されるものの帳簿残高はそれぞれ84,431百万円および85,925百万円であり、このうち減損の評価を行っていないものはそれぞれ74,716百万円および84,818百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価額に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化がみられず、かつ投資の公正価額を見積もることが実務上困難なためです。

当社および子会社の保有するその他の有価証券のうち、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、便宜的手法として公正価値を1株あたり純資産価値（またはそれに準ずるもの）で評価した投資ファンドの内訳は、以下のとおりです。

投資種類別	前連結会計年度末		
	公正価額 (百万円)	償還時期	事前償還予告期間
ヘッジファンド	5,178	毎月 - 毎四半期	5日 - 60日
合計	5,178	-	-

投資種類別	当第1四半期連結会計期間末		
	公正価額 (百万円)	償還時期	事前償還予告期間
ヘッジファンド	3,349	毎月 - 毎四半期	5日 - 60日
合計	3,349	-	-

ヘッジファンドには、マネージドフューチャーズ、グローバルマクロ、リラティブバリューといった投資戦略に基づき短期的利益獲得を追求するファンドが含まれています。なお、公正価額は1株あたり純資産価値を基に見積もっています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における連結損益計算書の貸付金および有価証券利息にはそれぞれ3,640百万円および3,164百万円の有価証券利息が含まれています。

[次へ](#)



## 6 資産の証券化

当社および子会社はファイナンス・リース、営業貸付金（商業不動産担保ローンおよび個人向け不動産担保ローン等）および投資有価証券といった金融資産を証券化しています。

証券化の過程で、これらの金融資産は信託や特別目的会社といった様々な事業体（以下、S P E）に譲渡され、S P Eはこれらの金融資産を担保にした信託受益権および証券を投資家に対し発行します。S P Eに譲渡された資産から生じるキャッシュ・フローは、これらの信託受益権および証券の分配に使用されます。これらの資産は当社および子会社から隔離されており、投資家およびS P Eは譲渡された資産の債務者および発行者の債務不履行に際し、当社および子会社の他の資産への請求権は持っていません。

当社および子会社は多くの場合、信託受益権の形でS P Eの持分を継続して保有しています。その継続して保有する持分は譲渡した資産の権益を含んでおり、多くの場合、他の持分よりも劣後しています。当社および子会社が継続して保有する持分は、譲渡した資産の貸倒リスク、金利変動リスクおよび期限前弁済リスクの影響を受けます。特に劣後部分は、譲渡された資産の貸倒および期限前弁済によるキャッシュ・フローの減少リスクを最初に被るため、優先持分とは異なる貸倒リスクおよび期限前返済リスクにさらされています。また、投資家に対して契約利率による配当を支払った後に残る余剰資金の多くの部分は、当社および子会社への劣後持分の配当として支払われます。

このような証券化取引は、会計基準編纂書860(譲渡およびサービシング)および会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)の規定に従い、当社および子会社が主たる受益者となる証券化のためのS P Eは連結され、譲渡金融資産は売却処理されません。なお、連結対象とならない譲受人に対して金融資産を譲渡する場合は、当社および子会社が対象となる資産に対する支配を放棄した時点で、売却として会計処理しています。

詳しくは、注記7 変動持分事業体をご参照ください。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において証券化による売却取引はありません。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における支払期日経過債権および減損した営業貸付金に関する定量的な情報および証券化により売却された金融資産とともに管理される他の資産の情報、ならびに前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における貸倒に関する定量的な情報は以下のとおりです。

	債権の元本合計 (百万円)		支払期日を90日経過した 債権の元本および 減損した営業貸付金 (百万円)		貸倒額 (百万円)	
	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第1四半期 連結会計期間末	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
ファイナンス・リース投資	900,886	905,553	17,441	17,088	1,359	811
営業貸付金	2,769,898	2,879,713	302,378	294,728	8,488	8,861
連結財務諸表の残高	3,670,784	3,785,266	319,819	311,816	9,847	9,672
証券化により売却された ファイナンス・リース投資	3,969	3,194				
管理されている資産と証券化 により売却された資産合計	3,674,753	3,788,460	319,819	311,816	9,847	9,672

一部の子会社では、自社で組成した営業貸付金を、回収義務を保持したまま投資家に売却しています。また、他社が組成した営業貸付金の回収業務を受託しています。このような回収業務に関するサービス資産が、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在にそれぞれ11,533百万円および11,638百万円、その他営業資産に含まれています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間におけるサービス資産の増減額は、債権売却等による増加がそれぞれ728百万円および1,079百万円、償却等による減少がそれぞれ638百万円および562百万円、為替変動による減少がそれぞれ339百万円および412百万円となっています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のサービス資産の公正価額はそれぞれ13,826百万円および14,577百万円です。

## 7 変動持分事業体

当社および子会社は、通常の営業活動において特別目的会社、組合および信託(以下、S P E)を利用しています。

これらのS P Eは、議決権が存在しない場合もあり、必ずしも議決権により支配されているわけではありません。会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)は、会計基準編纂書の適用範囲のS P Eの連結について取り扱っています。一般的に適用範囲のS P Eは、(a)リスクを負担する出資の合計が、出資者を含む他者からの追加的な劣後金融支援なしでは営業活動のための資金調達を行うのに十分ではないか、(b)リスクを負担する出資者がグループとして(1)その事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動の意思決定を行う議決権または同様の権利、(2)事業体の期待損失を引き受ける義務、または、(3)期待残余利益を受け取る権利、を持っていません。会計基準編纂書の適用範囲の事業体は変動持分事業体(以下、V I E)と呼ばれます。

会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に従い、当社および子会社は定性的な分析に基づき、以下の両方の特徴を有している変動持分保有者がV I Eを連結すべき主たる受益者であると判断しています。

- ・ V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力
- ・ V I Eにとって潜在的に重要な損失を吸収する義務あるいはV I Eにとって潜在的に重要な利益を享受する権利

当社および子会社は、すべての事実や状況を考慮に入れて、主たる受益者に該当する、すなわち、当該V I Eを連結するか否かを決定し、継続的に再評価しています。

当社および子会社は定性的評価をするにあたり、以下の事項を検討しています。

- ・ 事業体の経済的パフォーマンスに最も影響を与える活動と、その活動を誰が指図することができるかの特定
- ・ 当社が保有している変動持分の性質およびその他の関与(関連当事者および事実上の代理人の関与を含む)
- ・ 他の変動持分保有者による関与
- ・ V I Eの目的およびデザイン(当該V I Eに発生し、その変動持分の保有者に移転するようにデザインされたリスクを含む)

当社および子会社が、通常、主たる受益者の決定にあたり、重要と考えているV I Eへの関与は以下のとおりです。

- ・ 取引のストラクチャーを設計すること
- ・ 出資および貸付を行うこと
- ・ 運用者やアセットマネージャー、サービサーとなり、変動型の報酬を受け取ること
- ・ 流動性の供与やその他の財務的支援を行うこと

V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える事業体の活動に対する影響力が複数の独立した当事者間で共有されている場合、当社および子会社は当該活動を指図するパワーを有しません。その場合、当社および子会社は当該V I Eを連結していません。

当社および子会社に関するV I Eの情報は以下のとおりです。

連結対象V I E

前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	5,094	3,719	5,094	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	49,781	28,848	35,486	
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	341,421	124,227	245,994	
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	14,302	205		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	61,713	7,050	18,365	15
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	465,376	303,784	465,376	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	569,272	575,712	569,263	
(h) その他のV I E	145,958	62,640	128,950	5,687
合計	1,652,917	1,106,185	1,468,528	5,702

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円) 1	総負債 (百万円) 1	担保に供して いる資産 (百万円) 2	コミットメント (百万円) 3
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	5,067	3,687	5,067	
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発の ためのV I E	70,995	3,713		
(c) 不動産関連事業に関連して当社および 子会社が不動産を取得するためのV I E	311,605	111,402	218,197	
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E	12,222	81		
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	56,914	6,681	18,015	14
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を 証券化するためのV I E	427,676	271,505	427,676	
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの 証券化のためのV I E	497,282	502,811	497,282	
(h) その他のV I E	129,209	60,691	112,588	5,488
合計	1,510,970	960,571	1,278,825	5,502

- 1 多くのV I Eが保有する資産はV I Eの債務等の返済のみに使用され、V I Eの負債の債権者は当社および子会社の他の資産に対して請求権を持っていません。
- 2 V I Eの資金調達のために、V I Eが担保に供している資産
- 3 当社および子会社がV I Eに対して、出資や貸付について結んでいるコミットメント契約の未使用額

連結していないV I E  
前連結会計年度末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	53,300	8,542	4,326	12,868
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	958,965	125,746	59,144	224,707
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	1,290,243		24,371	37,960
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	2,277,844		43,792	44,427
(h) その他のV I E	42,283	4,380	3,304	7,684
合計	4,622,635	138,668	134,937	327,646

当第1四半期連結会計期間末

V I E 種別	総資産 (百万円)	当社および子会社の計上額		最大損失エクスポージャー (百万円)
		特定社債および ノンリコース ローン拠出額 (百万円)	出資額 (百万円)	
(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E	51,460	6,953	4,117	11,070
(b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E	927,125	123,241	59,309	222,436
(c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E				
(d) 企業の再生支援事業のためのV I E				
(e) 有価証券投資を行うためのV I E	1,265,936		24,527	36,669
(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E				
(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E	2,079,912		40,728	41,363
(h) その他のV I E	80,591	4,137	4,163	8,300
合計	4,405,024	134,331	132,844	319,838

当社および子会社がV I Eに対して結んでいるコミットメント契約の未使用額を含みます。

(a) 顧客の資産の流動化のためのV I E

当社および子会社は、顧客の特定の資産の流動化に基づきストラクチャードファイナンスを行う際にV I Eを利用します。V I Eは、典型的には顧客からの倒産隔離のストラクチャーを提供するために使用され、V I Eを利用した取組は、顧客からの要請によるものです。そのような顧客から流動化用の資産を取得するV I Eは、金融機関よりノンリコースローンを借り入れ、顧客より出資を受けます。V I Eは流動化対象資産からのキャッシュ・フローによりローンを返済し、十分な資金があれば、出資者に分配を行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対しノンリコースローン供与および出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主にその他営業資産に計上しています。

## (b) 顧客の不動産購入および不動産開発のためのV I E

顧客や当社および子会社は、不動産の取得および開発プロジェクトのためにV I Eを利用します。このような場合、顧客は、顧客から倒産隔離されたV I Eを設立し、出資を行います。V I Eは、不動産の取得および開発プロジェクトを行います。

当社および子会社は、そのようなV I Eに対し、ノンリコースローン供与および特定社債の購入、出資を行い、一部のV I Eについてはアセットマネージャーになることで実質的に支配しているため連結しています。また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結していないV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。当第1四半期連結累計期間における、このような追加拠出の金額は2,000百万円です。この結果、再判定を実施し、これらのV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に現金および現金等価物、オペレーティング・リース投資およびその他営業資産に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、前連会会計年度末は主に長期借入債務に、当第1四半期連結会計期間末は主に短期借入債務、支払手形および未払金等に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、連結貸借対照表上、特定社債は投資有価証券、ノンリコースローンは営業貸付金に計上し、出資は主に投資有価証券およびその他営業資産に含まれます。当社および子会社はこれらのV I Eの一部に対して、契約上の合意された条件に合致する限り、将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。なお、これらのコミットメント契約では、当社および子会社は、共同事業者と出資比率に応じた追加出資義務を負っています。当社および子会社は、第三者がV I Eに対して指図するパワーを有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。また当社および子会社は、一部のV I Eに対し複数の独立した当事者の間でパワーを共有していることから、当該V I Eを連結しないと判断しています。

## (c) 不動産関連事業に関連して当社および子会社が不動産を取得するためのV I E

当社および子会社は、外部の金融機関よりノンリコースローンによる資金調達を行うため、あるいは不動産に必要な管理業務を簡略化するためV I Eを設立して不動産を取得します。

当社および子会社は、議決権を保有しない場合でも、そのようなV I Eの劣後持分が実質的にすべて当社および子会社に対して発行されていることから、当社および子会社により支配され、利用されているのでV I Eを連結しています。

また、当社および子会社は、第三者からの借入金の返済および第三者への未払金の支払いが難しくなった一部の連結していないV I Eに対して、その返済資金を追加で拠出しています。前連結会計年度における、このような追加拠出の金額は497百万円です。この結果、再判定を実施し、これらのV I Eを連結しています。なお、当第1四半期連結累計期間において、このような追加拠出はありません。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資、社用資産、現金および現金等価物、その他資産に含まれ、負債は、主に長期借入債務に含まれています。

## (d) 企業の再生支援事業のためのV I E

金融機関や当社および子会社は、企業の再生支援事業のためにV I Eを利用します。V I Eは、金融機関を含む顧客、当社および子会社から出資を受け、再生の可能性のある企業向けの貸付債権を買い取ります。債権回収業務は当社の子会社が行います。

当社および子会社は、このようなV I Eの出資持分の大部分を保有し、また債権回収業務を通じてV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有しているためV I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金に含まれ、負債は、主に未払費用、支払手形および未払金等に含まれています。

## (e) 有価証券投資を行うためのV I E

当社および子会社は、主に株式や債券に投資する様々なV I E、いわゆる投資ファンドの持分を取得しています。これらのV I Eは、主に当社および子会社から独立している運営会社等によって管理・運営されています。

これらのうち一部のV I Eについては、当社が出資持分の大部分を保有し、また取組のデザインに関与するなど、V I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有していることから連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に投資有価証券、その他受取債権、関連会社投資、現金および現金等価物に含まれ、負債は、主に短期借入債務および長期借入債務に含まれています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

(f) リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためのV I E

当社および子会社は、リース債権、貸付債権等の金融資産を証券化するためにV I Eを利用します。証券化において、これらの金融資産はS P Eに譲渡され、S P Eはその金融資産を裏付けとして信託受益権および証券を投資家に発行します。当社および子会社は証券化後も劣後部分を継続して保有し、債権回収業務も行います。

当社および子会社はスキームの組成や債権回収業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にファイナンス・リース投資および営業貸付金に含まれており、負債は、長期借入債務に含まれています。

(g) 第三者が行う不動産担保ローンの証券化のためのV I E

当社および子会社は、第三者が行う証券化により発行されたC M B Sを保有しています。これらのうち、一部の証券化案件において、当社の子会社は劣後部分を保有するとともに、当該証券化案件のスペシャル・サービサー業務を引き受けている場合があります。スペシャル・サービサー業務では、証券化対象である不動産担保ローンにかかる担保物件の処分権限を有しています。

当社の子会社は、担保物件処分の権限を含むスペシャル・サービサー業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後債部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主に営業貸付金、投資有価証券に含まれ、負債は、長期借入債務に含まれています。

当社および子会社が保有する連結していないV I Eの変動持分は、投資有価証券に計上しています。

(h) その他のV I E

当社および子会社はその他様々な目的でV I Eを利用しています。連結しているV I Eおよび連結していないV I Eのうち主なものは、組合ストラクチャーがあります。また、当社の子会社は、上記(a)～(g)に該当しない一部のV I Eについて、劣後部分を保有し、かつそのV I Eは子会社に実質的に支配されているため連結しています。当社は、このようなV I Eに対して将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。

日本において、当社の子会社は自らの子会社のS P Eが営業者となっている組合として知られる契約構造を利用した投資商品を顧客に提供しています。第三者にリースする目的の飛行機またはその他大型の物件を購入するための資金調達的手段として、当社および子会社は、組合に必要な資金を部分的に提供する投資家に組合商品を組成し販売します。残りの購入資金は、単独または複数の金融機関からノンリコースローンを組合が借り入れます。組合投資家および組合への貸し手は、購入および賃貸活動に関する組合の経済的なリスクおよびリワードを留保し、すべての関連した利益または損失は、組合の投資家の財務諸表に計上されます。当社および子会社は、商品の組成および販売に責任を持ち、サービサーおよび組合の業務の管理者となります。組成および管理に対する報酬は、連結財務諸表に認識されます。当社および子会社は、一部の組合に対して出資を行い、潜在的に重要な損失を吸収する義務があり、かつその経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える活動に対する影響力を有するため、当該組合を連結しています。その他の組合については、重要な出資、保証、その他の財務上の重要な責任またはエクスポージャーを保有していないため、主たる受益者とはならないと判断しています。

当社の子会社は、資金調達を行うためにV I Eを利用しています。当社の子会社は、自らが保有する資産をS P Eに譲渡し、S P Eは当該資産を裏付けとしてノンリコースローンによる資金調達を実行します。S P Eの債務履行について当社は保証を付しています。当社の子会社は、S P Eへの資産の譲渡後も当該S P Eの劣後部分を継続して保有し、資産の管理業務も行います。当社の子会社はスキームの組成や資産の管理業務を行うことでV I Eの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与えるV I Eの活動に対する影響力を有し、かつ劣後部分により潜在的に重要な損失を吸収する義務があるため、V I Eを連結しています。

連結貸借対照表上、連結したV I Eの資産は、主にオペレーティング・リース投資およびその他資産に含まれ、負債は、連結貸借対照表上、長期借入債務に含まれています。

8 関連会社投資

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の関連会社投資の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
株式	296,228	282,117
貸付金	35,489	12,200
合計	331,717	294,317

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、すべての関連会社の財務諸表を合算・要約したものは次のとおりです(関連会社の経営成績の数値は、当社および子会社が投資した日以降の利用可能な財務諸表の期間について反映しています。)

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
経営成績：		
営業収益	315,891	230,956
税引前四半期純利益	19,680	29,759
四半期純利益	18,274	20,833
財政状態：		
総資産	4,399,944	4,215,078
負債合計	3,332,680	3,163,724
株主資本	1,067,264	1,051,354

9 償還可能非支配持分

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における償還可能非支配持分の変動は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
期首残高	33,902	37,633
償還可能非支配持分の償還額への調整	54	173
非支配持分との取引	412	422
包括利益(損失)		
四半期純利益	800	698
その他の包括利益(損失)		
為替換算調整勘定	999	1,406
その他の包括利益(損失)計	999	1,406
包括利益(損失)計	199	708
配当金	43	34
期末残高	34,126	37,486

10 当社株主資本等

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社株主資本等の状況は以下のとおりです。

配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成23年5月23日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	8,599百万円
1株当たり配当額	80.00円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月2日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

当第1四半期連結累計期間	
(1) 配当金支払額	
決議	平成24年5月22日取締役会
株式の種類	普通株式
配当金の総額	9,676百万円
1株当たり配当額	90.00円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月4日
配当の原資	利益剰余金
(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、 配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの	該当事項なし

11 販売費および一般管理費

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。なお、非継続事業にかかる連結累計期間の損益を組替再表示しています。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
人件費	32,071	32,341
販売費	5,095	5,282
管理費	11,782	12,641
減価償却費	749	763
合計	49,697	51,027



## 12 年金制度

当社および一部の子会社は、実質的に全従業員を対象とした拠出型および非拠出型の年金制度を採用しています。拠出型年金制度には、確定給付型和確定拠出型があります。この制度により従業員には、定年退職時に一括で退職金を受け取るか、分割で年金を受け取る権利が付与されています。確定給付型年金制度には勤続年数と退職時の給与に基づいて支払金額を決定するもの（最終給与比例方式による制度）およびキャッシュバランスプランがあります。

当社および子会社の積立方針は、年金数理計算された金額を毎年積み立てるというものです。年金資産は主として負債証券や市場性のある持分証券で運用されています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の期間純年金費用の内訳は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
勤務費用	761	796
利息費用	339	311
年金資産の期待収益	506	510
移行時債務の当期償却額	14	14
年金数理上の純損失の当期償却額	305	374
過去勤務費用の当期償却額	298	291
期間純年金費用	615	694

## 13 長期性資産評価損

会計基準編纂書360-10(有形固定資産 - 長期性資産の減損または処分)に従って、当社および子会社は、減損の兆候を示唆する状況や環境の変化が生じた資産について回収可能性の判定を実施しています。当該資産の利用や最終処分の結果から得られる割引前見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額より低い場合は、帳簿価額の回収が困難であるとみなし、公正価額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額まで評価減しています。公正価額については、状況に応じて、同種の資産の売却を含む最近の取引事例やその他の評価技法、例えば稼働中の既存資産または開発プロジェクトの完成により生み出されると見積られる将来キャッシュ・フローを使った割引現在価値法などにに基づき、独立した鑑定機関や内部の不動産鑑定士によって評価されます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、長期性資産の帳簿価額と公正価額との差異について、それぞれ1,949百万円および1,524百万円の評価損を認識し、長期性資産評価損および非継続事業からの損益として計上しました。そのうち、長期性資産評価損への計上額は、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,520百万円および1,320百万円です。

なお、前第1四半期連結累計期間に計上した評価損は不動産事業部門で1,694百万円、当第1四半期連結累計期間に計上した評価損は事業投資事業部門で1,320百万円です。

詳細は以下のとおりです。

**オフィスビル** 前第1四半期連結累計期間において、売却予定の4物件について263百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の4物件について77百万円の評価損を計上しました。

**商業施設** 前第1四半期連結累計期間において、売却予定の2物件について34百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の2物件について53百万円の評価損を計上しました。

**賃貸マンション** 前第1四半期連結累計期間において、売却予定の3物件について108百万円の評価損を計上しました。当第1四半期連結累計期間において、売却予定の1物件について16百万円の評価損を計上しました。

**開発中および未開発の土地** 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、評価損の計上はありませんでした。

**その他** 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、上記以外の不動産に関して、主に運営業績が悪化しキャッシュ・フローが減少したことにより、帳簿価額が割引前見積将来キャッシュ・フローを超過したため、それぞれ1,544百万円および1,378百万円の評価損を計上しました。

14 非継続事業

会計基準編纂書205-20(財務諸表の表示 - 非継続事業)は、売却された、または売却等による処分予定の事業に重要な継続的関与がない場合、当該事業の損益を非継続事業として組替再表示を行うことを要求しています。この会計基準編纂書に基づき、当社および子会社は、売却された、または売却等による処分予定の子会社および事業ならびに一部の不動産にかかる売却益および事業活動から生じた損益について、連結損益計算書上、非継続事業からの損益として報告しています。それらの事業および不動産から生じた前第1四半期連結累計期間の収益および費用についても同様に連結損益計算書上組替再表示しています。

当社は、前第1四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業を営む子会社を売却処分し、162百万円の売却益を計上しました。また、当社は当第1四半期連結累計期間において、国内にて投資運用事業を営む投資事業組合を清算しました。これに伴う損益はありません。

当社および子会社は、賃貸用の商業ビルやオフィスビルなど様々な不動産を所有しています。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、当社および子会社は、このような賃貸不動産に関してそれぞれ1,421百万円および1,856百万円の売却益を計上しています。さらに、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は売却処分を意思決定した不動産に関して、それぞれ33,933百万円および11,956百万円をオペレーティング・リース投資に含めて表示しています。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の非継続事業からの損益は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
営業収益	7,811	2,227
非継続事業からの損益(税効果控除後)	1,253	1,128

非継続事業からの損益には、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、それぞれ1,583百万円および1,856百万円の売却益が含まれています。

15 1株当たり情報

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における基本および希薄化後1株当たり利益の調整計算は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間において、1,054千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

当第1四半期連結累計期間において、950千株相当のストックオプションは、逆希薄化効果を有するため希薄化後1株当たり利益の計算に含めていません。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
当社株主に帰属する継続事業からの利益	22,044	33,645
希薄化効果： 転換社債にかかる費用	591	421
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる継続事業からの利益	22,635	34,066

	前第1四半期連結累計期間 (千株)	当第1四半期連結累計期間 (千株)
加重平均株式数	107,499	107,522
希薄化効果： 転換社債の株式への転換 ストックオプションの権利行使	24,411 95	22,590 108
希薄化後1株当たり利益の計算に用いる加重平均株式数	132,005	130,220

	前第1四半期連結累計期間 (円)	当第1四半期連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主に帰属する継続事業からの利益： 基本的 希薄化後	205.06 171.47	312.92 261.60

## 16 デリバティブとヘッジ活動

### リスク管理方針

当社および子会社は、資産・負債管理により金利リスクを管理しています。金利変動により不利な影響が及ばないように金利リスクをヘッジするためにデリバティブを利用しています。金利変動の結果、ヘッジ対象の資産、負債の公正価額またはキャッシュ・フローは上昇、または下降しますが、ヘッジ手段のデリバティブを利用することにより、そのような変動は通常減殺されます。当社および子会社が金利リスク管理の一部として利用しているデリバティブには、金利スワップがあります。

当社および子会社は、外貨建ての営業取引、海外投資に伴う為替変動リスクに対して、原則的に外貨建借入、為替予約および通貨スワップ等を利用してヘッジしています。また海外子会社についても同様に、各地域の資産通貨に合わせて負債を構成することを原則としています。

デリバティブを利用することにより、当社および子会社は、取引相手方の不履行が起こった場合の信用リスクにさらされています。当社および子会社は、デリバティブの取引相手方も含めた取引内容の承認、取引相手方ごとの想定元本、時価、取引の種類等に関するモニタリング等を定期的に行い、信用リスクを管理しています。

#### (a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当社および子会社は、金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約を利用して、変動金利の借入金や予定取引から発生するキャッシュ・フローの変動リスク、為替変動リスクをヘッジしています。

#### (b) 公正価値ヘッジ

当社および子会社は、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジする目的で、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブを利用しています。当社および子会社は、外貨建てのリース債権、営業貸付金および借入金等の為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップ契約および為替予約を利用してしています。また、当社および子会社は、営業貸付金や当社および海外子会社が発行する固定金利のメディアム・ターム・ノートや社債の金利変動に伴う公正価額の変動をヘッジするために金利スワップ契約を利用してしています。なお、海外子会社が現地通貨建て以外でメディアム・ターム・ノートを発行した場合には、通貨スワップ契約を用いて為替変動リスクをヘッジしています。その他、子会社は外貨建の長期借入債務を利用して、未認識の確定契約から生じる為替変動リスクをヘッジしています。

#### (c) 海外子会社の純投資ヘッジ

当社は、海外子会社への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約、海外子会社の現地通貨による借入金および社債を利用してしています。

#### (d) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社および子会社は、主として先物契約を利用したトレーディング活動を行っています。そのため株価、金利、為替等のさまざまな市場の価格変動リスクにさらされていますが、これらのリスクについて社内指標を用いて一定のレベル内にあることを確認し、継続の可否等を決定しています。また、当社および子会社は会計基準編纂書815(デリバティブおよびヘッジ活動)のヘッジ会計の要件を満たしていない金利スワップ契約、通貨スワップ契約および為替予約をリスク管理の一環として保有しています。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、表形式によるデリバティブの公正価値およびそれらの損益、デリバティブ契約における信用リスクに関連した偶発特性に関する情報を開示することを要求していません。

前第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	227	貸付金および有価証券利息/支払利息	18		-
為替予約	170	為替差損	213		-
通貨スワップ契約	687	貸付金および有価証券利息/支払利息/ 為替差損	144		-

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	1,782	貸付金および有価証券利息/支払利息	1,894	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,573	為替差損	1,573	為替差損
通貨スワップ契約	619	為替差損	619	為替差損
外貨建の長期借入債務	632	為替差損	632	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	592		-		-
現地通貨建の借入金および社債	1,786		-		-

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	7	その他の営業収入/その他の営業費用
通貨スワップ契約	31	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	1,144	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	55	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	1	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	125	その他の営業収入/その他の営業費用

当第1四半期連結累計期間におけるデリバティブの連結損益計算書に与える影響(税効果控除前)は以下のとおりです。

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブ

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
金利スワップ契約	266		-		-
為替予約	215	為替差損	1		-
通貨スワップ契約	247	貸付金および有価証券利息/支払利息/ 為替差損	1,077		-

(2) 公正価値ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	損益認識されたデリバティブ等の損益		損益認識されたヘッジ対象の損益	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	19	貸付金および有価証券利息/支払利息	8	貸付金および有価証券利息/支払利息
為替予約	1,743	為替差損	1,743	為替差損
通貨スワップ契約	440	為替差損	440	為替差損
外貨建の長期借入債務	569	為替差損	569	為替差損

(3) 純投資ヘッジにおけるデリバティブおよびその他のヘッジ手段

	その他の包括利益に認識されたデリバティブ等の損益 (有効部分)	その他の包括利益累計額から損益に振替られたデリバティブ等の損益 (有効部分)		損益認識されたデリバティブ等の損益 (非有効部分および有効性テスト除外分)	
	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)	勘定科目	金額(百万円)
為替予約	28		-		-
現地通貨建の借入金および社債	4,496		-		-

(4) トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

	損益認識されたデリバティブ損益	
	金額(百万円)	勘定科目
金利スワップ契約	5	その他の営業収入/その他の営業費用
先物契約	3	有価証券等仲介手数料および売却益
為替予約	187	有価証券等仲介手数料および売却益
クレジット・デリバティブの買建/売建	23	その他の営業収入/その他の営業費用
オプションの買建/売建、キャップの買建、その他	261	その他の営業収入/その他の営業費用

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在におけるデリバティブ等の想定元本および連結貸借対照表上の公正価額は以下のとおりです。

前連結会計年度末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	234,523	4,624	その他受取債権	1,253	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	90,813	325	その他受取債権	4,985	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	87,480	5,540	その他受取債権	5,432	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	152,508	-		-	
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	1,329	-		24	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、 キャップの買建、その他	157,134	5,924	その他受取債権	4,430	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	188,446	702	その他受取債権	512	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブ の買建	9,913	97	その他受取債権	23	支払手形および未払金等

当第1四半期連結会計期間末					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価額 (百万円)	勘定科目	公正価額 (百万円)	勘定科目
ヘッジ目的でヘッジ手段指定されたデリバティブおよびその他のヘッジ手段					
金利スワップ契約	235,734	4,534	その他受取債権	1,448	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	134,544	1,293	その他受取債権	1,092	支払手形および未払金等
通貨スワップ契約	70,665	5,831	その他受取債権	3,435	支払手形および未払金等
外貨建の長期借入債務	136,651	-		-	
トレーディング目的またはヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ					
金利スワップ契約	1,320	-		19	支払手形および未払金等
オプションの買建/売建、 その他	177,903	6,297	その他受取債権	4,588	支払手形および未払金等
先物契約、為替予約	324,390	800	その他受取債権	746	支払手形および未払金等
クレジット・デリバティブ の買建/売建	8,310	146	その他受取債権	49	支払手形および未払金等

デリバティブ契約の中には当社が主要な格付機関による一定の投資適格信用格付を維持することを要求する条項を含んでいるものがあります。

格付が投資適格を下回る場合、当該条項に違反することになり、デリバティブの取引相手先は純額で負債ポジションにあるデリバティブに対して即座の支払いを要求できます。

当第1四半期連結会計期間末現在、信用リスク関連の偶発特性のあるデリバティブで負債ポジションにあるものはありません。

会計基準編纂書815-10-50(デリバティブおよびヘッジ活動 - 開示)は、クレジット・デリバティブの売り手に対して、信用リスクに起因する潜在的損失リスクについての情報の追加開示を要求しています。

当社および子会社はトレーディングを目的としてクレジット・デリバティブ契約を締結しています。当第1四半期連結会計期間末現在の売建契約の詳細は以下のとおりです。なお、前連結会計年度末現在、保有している売建契約はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末				
デリバティブの種類	履行が求められる状況	履行が求められた場合の支払上限額(百万円)	残期間	公正価額(百万円)
クレジット・デフォルトスワップ	参照先企業においてクレジットイベント(倒産・支払不能・債務免除等のリスラクチャリング)が発生した場合	296	5年未満	15

当第1四半期連結会計期間末現在、格付機関よりB a a 2以上の格付を付与されている企業を参照先としています。

17 金融商品の見積公正価額

以下の情報は連結財務諸表上の帳簿価額と、市場価額または公正価額との関連性について理解を高めるために開示するものです。この開示は、ファイナンス・リース投資、子会社および関連会社投資、年金債務、保険契約を除く金融商品およびデリバティブを含んでいます。

	前連結会計年度末		公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	12,817	12,817	384	12,433	
先物契約、為替予約：					
資産	692	692	649	43	
負債	482	482	412	70	
クレジット・デリバティブの買建：					
資産	97	97		97	
負債	23	23		23	
オプションの買建/売建、キャップの 買建、その他：					
資産	5,924	5,924		631	5,293
負債	4,430	4,430		4,430	
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	786,892	786,892	786,892		
使途制限付現金	123,295	123,295	123,295		
定期預金	24,070	24,070		24,070	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,650,162	2,669,196		78,934	2,590,262
投資有価証券：					
時価評価可能	935,495	938,314	173,056	521,603	243,655
時価評価不可能	199,078	199,078			
負債：					
短期借入債務	457,973	457,973		457,973	
預金	1,103,514	1,107,440		1,107,440	
長期借入債務	4,267,480	4,262,612		1,491,620	2,770,992
先物契約、為替予約：					
資産	335	335		335	
負債	5,015	5,015		5,015	
通貨スワップ契約：					
資産	5,540	5,540		5,540	
負債	5,432	5,432		5,432	
金利スワップ契約：					
資産	4,624	4,624		4,624	
負債	1,277	1,277		1,277	

投資有価証券のうち199,078百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。



当第1四半期連結会計期間末					
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価額 (百万円)	公正価値測定に使用したインプット (百万円)		
			レベル1	レベル2	レベル3
トレーディング目的の金融商品					
短期売買目的有価証券	29,079	29,079	653	28,426	
先物契約、為替予約：					
資産	794	794	746	48	
負債	734	734	682	52	
クレジット・デリバティブの買建/売建：					
資産	146	146		146	
負債	49	49		49	
オプションの買建/売建、その他：					
資産	6,297	6,297		1,169	5,128
負債	4,588	4,588		4,588	
非トレーディング目的の金融商品					
資産：					
現金および現金等価物	614,917	614,917	614,917		
使途制限付現金	91,202	91,202	91,202		
定期預金	14,861	14,861		14,861	
営業貸付金(貸倒引当金控除後)	2,768,697	2,807,255		73,737	2,733,518
投資有価証券：					
時価評価可能	861,471	864,863	138,434	507,424	219,005
時価評価不可能	198,507	198,507			
負債：					
短期借入債務	474,908	474,908		474,908	
預金	1,095,945	1,099,241		1,099,241	
長期借入債務	4,102,277	4,091,783		1,435,159	2,656,624
先物契約、為替予約：					
資産	1,299	1,299		1,299	
負債	1,104	1,104		1,104	
通貨スワップ契約：					
資産	5,831	5,831		5,831	
負債	3,435	3,435		3,435	
金利スワップ契約：					
資産	4,534	4,534		4,534	
負債	1,467	1,467		1,467	

投資有価証券のうち198,507百万円は、実務上困難なため公正価値を見積もっていません。

## 公正価額のインプットレベル

活発な市場での市場価額が入手できるものについては、市場価額を使用し、レベル1に分類しています。活発な市場での市場価額が入手できない場合、類似した資産の相場価額など、レベル1に含まれる公表価額以外の観察可能なインプットに基づき公正価値測定を行うものについては、レベル2に分類しています。市場価額が入手できず、観察可能なインプットがない場合には、公正価値測定は割引キャッシュ・フロー法、一般的なオプション・プライシング・モデルなどの評価モデルおよび第三者の算定する価格に基づき評価されます。評価モデルおよび第三者の算定する価格を使用する場合には観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しています。

## 公正価額の見積もり

見積もることが可能な各種の金融商品の公正価額は、以下の評価方法や重要な前提によって見積もられています。

### 現金および現金等価物、使途制限付現金、定期預金、短期借入債務

契約期間が短期のため、帳簿価額を公正価額と見なしています。

### 営業貸付金

大きな信用リスクの変化がなく、短期間で金利見直しが行われている変動金利貸付金については、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。また、買取債権についても、帳簿価額（貸倒引当金控除後）が債権の回収価値を適切に反映していると考えられるため、帳簿価額を合理的な公正価額と見なしています。同種の中長期の固定金利貸付金の公正価額の見積もりに関しては、期末日時点で当社および子会社が信用状況および残期間の類似した顧客との契約を新たに行う場合の利率を用いて、将来のキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて計算を行っています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

### 投資有価証券

公正価額を帳簿価額としている短期売買目的有価証券や売却可能有価証券(特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券を除く)は、通常、公表市場価額やディーラーから提供される相場表をもとにして公正価額の見積もりを行っています。また、売却可能有価証券のうち特定社債やその他一部のモーゲージ担保証券、資産担保証券については割引キャッシュ・フロー法および第三者の算定する価格に基づき、公正価額の見積もりを行っています(注記3を参照)。満期保有目的有価証券については、公表市場価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。その他の有価証券のうち、一部の投資ファンドについては、1株当たり純資産価値を基に公正価額を見積もっています。それ以外のその他の有価証券(主に、市場性のない株式および優先出資証券)については、実務上困難なため公正価額を見積もっていません。これらは公表市場価額が存在せず、また個別に異なる性質を有するため、多大なコスト負担なしに公正価額は見積もれません。

### 預金

要求払預金については、帳簿価額を公正価額と見なしています。定期預金の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算を行っています。その割引率は、現時点での類似した平均残存期間で預金を受け入れる場合に使用する金利を用いています。

### 長期借入債務

短期間で金利の見直しがされている変動金利長期借入債務については、帳簿価額を公正価額と見なしています。中長期の固定金利借入債務の公正価額の見積もりは、将来のキャッシュ・フローを割り引いて計算しています。その割引率は、当社および子会社が現時点で類似した条件で平均残余期間の借入を新たに行う時に金融機関により提示されると思われる借入金利を用いています。なお、上記において公表市場価額やディーラーから提供される相場表等の価額がある場合には、その価額をもとにして公正価額の見積もりを行っています。

### デリバティブ

取引所取引を行っているデリバティブについては取引市場価額を用いて公正価額を見積もっています。その他については、当社および子会社が期末日にそれらの契約を終わらせる場合の受取・支払額より見積もった価額を公正価額とし、未決済契約の未実現損益を考慮した金額となっています。当社および子会社のデリバティブの公正価額の見積もりには、主に期末日現在の金利をもとに将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いた金額を用いています。

18 契約債務、保証債務および偶発債務

契約債務

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社が行っているリース資産の買付予約額はそれぞれ12,337百万円および12,170百万円です。

解約不可能期間中の基本レンタル料の支払予定は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	3,653	3,839
一年超	25,685	28,921
合計	29,338	32,760

当社および子会社は、主に解約可能な事務所の賃貸借契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ1,977百万円および1,969百万円の賃借料を支払っています。

当社および子会社は、解約不可能なシステム運用・管理のアウトソーシング契約を締結しており、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間に全体でそれぞれ176百万円および84百万円の委託料を支払っています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在における今後の支払予定額は以下のとおりです。

	前連結会計年度末(百万円)	当第1四半期連結会計期間末(百万円)
一年以内	157	357
一年超	229	252
合計	386	609

当社および子会社は、不動産開発案件の見積建設費用にかかるコミットメントおよびその他のコミットメント契約を結んでおり、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の総額はそれぞれ79,224百万円および84,669百万円です。

当社および子会社は、契約上合意された条件に合致する限りにおいて、顧客に将来貸付を行うコミットメント契約およびファンドに将来投資を行うコミットメント契約を結んでいます。未実行枠は前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、それぞれ97,235百万円および331,774百万円です。

保証

当社および子会社は、会計基準編纂書460-10(保証)に従い、会計基準編纂書460-10に該当する保証契約の公正価額を、契約の開始時点において、連結貸借対照表に負債計上しています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の、保証契約の支払限度額、負債計上されている帳簿価額、契約の最長期限は以下のとおりです。

保証の種類	前連結会計年度末			当第1四半期連結会計期間末		
	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限	保証の支払限度額(百万円)	保証債務の帳簿価額(百万円)	契約の最長期限
事業性資金債務保証	360,436	1,577	平成38年	259,624	1,720	平成38年
譲渡債権保証	162,554	3,869	平成55年	161,185	3,662	平成55年
一般個人ローン保証				60,318	7,417	平成30年
住宅ローン保証	19,511	4,536	平成63年	18,808	4,818	平成63年
その他	1,991	7	平成36年	1,486	31	平成36年
合計	544,492	9,989		501,421	17,648	

事業性資金債務保証：当社および子会社は、主に、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証しています。当社および子会社は、債務者である顧客が、契約に基づいて元本もしくは利息の支払を行わなかった場合に、債務者に代わり債務を履行します。一部の契約については、債務者である顧客の資産が融資の担保に差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。また、金融機関が顧客に対し融資した資金の返済を保証する契約には、保証履行額が保証料の範囲に限定されている契約が含まれています。前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の当該保証契約の総額は、ともに1,234,000百万円であり、上表に含まれる、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の保証債務の帳簿価額は、666百万円および722百万円です。このような保証に関し、上表に含まれる保証の支払限度額の金額は保証料の一定の範囲内に限定されており、上述した保証契約の総額より小さな金額となっています。

保証の履行リスクは、過去に発生したクレジットイベントに基づいて検討しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

譲渡債権保証：米国の子会社は、米連邦住宅抵当公庫（以下、ファニーメイ）のDelegated Underwriting and Servicingプログラムに基づいて、事前にファニーメイの承認を得ることなしに、集合住宅や高齢者向け住宅ローン債権の引受け、実行、資金提供およびサービシングを行う権限を有しています。このプログラムにおいて、ファニーメイは債権購入のコミットメントを提供しています。

権限を譲り受ける一方で、当該子会社は、ファニーメイに譲渡した一部の住宅ローン債権のパフォーマンスを保証しており、それらの債権から損失が発生した場合に、その損失の一部を負担する保証の履行リスクを有しています。当第1四半期連結累計期間において、保証の履行リスクに大きな変動はありません。

一般個人ローン保証：子会社は、日本の金融機関が行ったカードローン等について、債務者の支払を保証しています。子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、その債務者に代わり債務を履行します。

住宅ローン保証：当社および子会社は、日本の金融機関が第三者に対し融資した住宅ローンの返済を保証しています。当社および子会社は、それらのローンの延滞が主として3ヶ月以上になった場合に、債務者に代わって債務を履行します。住宅ローンには通常、当該不動産が担保として差し入れられています。当社および子会社が債務者に代わり債務を履行する場合、当社および子会社はその担保資産を得ることができます。

その他：その他の債務保証契約には、金融機関に対する支払保証および債権の代理回収契約に伴う支払保証があります。金融機関に対する支払保証契約において当社の子会社は、金融機関の顧客が債務者となり、その債務が不履行となった場合に、債務者に代わって当該金融機関に債務を支払います。また、債権の代理回収契約において当社および子会社は、第三者の債務を回収しますが、当該債務を回収できなかった場合には、債務者に代わって債権者に支払いを行います。

## 訴訟

当社および子会社は通常の営業の中で生じる損害賠償請求に係わっていますが、経営者は当社の財政状態および経営成績に重要な影響を与える訴訟等はないと考えています。

## 担保

注記7 変動持分事業体に記載の連結しているV I Eが担保に供している資産以外に、金融機関からの長期および短期借入債務には前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在、以下の資産を担保に供しています。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
基本リース債権、営業貸付金、 オペレーティング・リース投資	102,256	97,223
投資有価証券	82,602	93,047
その他営業資産	9,672	8,166
その他資産等	2,122	2,320
合計	196,652	200,756

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在において、投資有価証券等をそれぞれ27,641百万円および30,031百万円、主に取引保証金として差し入れています。

銀行および一部の保険会社からの長期および短期借入債務は、借入契約上、貸し手の要請があった場合には担保を差し入れることとなっています。しかしながら、当第1四半期連結会計期間末現在、当社および子会社は借入先からそのような要請を受けていません。

19 セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントの財務情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、かつ経営陣による業績の評価および経営資源の配分の決定に定期的に使用されているものです。

なお、当社は、平成24年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編纂書944(金融サービス-保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用しました。この変更により、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度末も組替再表示しています。

6セグメントの事業内容は以下のとおりです。

法人金融サービス事業部門	: 融資事業、リース事業、金融商品販売などの手数料ビジネス
メンテナンスリース事業部門	: 自動車リース事業、レンタカー事業、カーシェアリング事業、測定機器・情報関連機器等のレンタル事業およびリース事業
不動産事業部門	: 不動産開発・賃貸・ファイナンス事業、施設運営事業、不動産投資法人(REIT)の資産運用・管理事業、不動産投資顧問業
事業投資事業部門	: サービサー(債権回収)事業、環境エネルギー関連事業、プリンシパル・インベストメント事業
リテール事業部門	: 生命保険事業、銀行事業、カードローン事業
海外事業部門	: リース事業、融資事業、債券投資事業、投資銀行事業、船舶・航空機関連事業

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間のセグメント収益およびセグメント利益の情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	18,337	57,779	50,084	15,659	39,797	50,060	231,716
セグメント利益	2,767	8,036	1,121	5,454	9,214	14,851	41,443

当第1四半期連結累計期間							
	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
セグメント収益	18,093	58,437	56,466	23,009	40,174	45,004	241,183
セグメント利益	6,100	9,247	1,843	10,578	13,427	11,485	52,680

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在のセグメント資産の情報は以下のとおりです。

	法人金融サービス事業部門 (百万円)	メンテナンスリース事業部門 (百万円)	不動産事業部門 (百万円)	事業投資事業部門 (百万円)	リテール事業部門 (百万円)	海外事業部門 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度末	898,776	537,782	1,369,220	471,145	1,738,454	986,762	6,002,139
当第1四半期連結会計期間末	904,993	558,462	1,310,292	452,451	1,921,422	985,236	6,132,856

これらの表で報告されているセグメント情報は、非継続事業からの損益として分類された取引も含んでいます。

セグメント情報の会計方針は、税金費用、非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益、非継続事業からの損益および一部の変動持分事業体（VIE）の取り扱いを除き、注記2の「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。各セグメントの営業活動に直接関連している人件費を含め、販売費および一般管理費の大部分は各セグメントに集計され、計上されています。セグメント情報では税引前当期純利益で業績を評価しているため、税金費用はセグメント損益に含まれていません。税引後で四半期連結財務諸表に認識される非支配持分に帰属する四半期純利益、償還可能非支配持分に帰属する四半期純利益および非継続事業からの損益は税引前のベースに修正されています。また一部の有価証券評価損や為替差損益など、経営者がセグメントの業績評価にあたって考慮していない損益はセグメント損益に含まれておらず、本社部門の項目として扱っています。

各セグメントに帰属させている資産は、ファイナンス・リース投資、営業貸付金、オペレーティング・リース投資、投資有価証券、その他営業資産、棚卸資産、貸貸資産前渡金（その他資産に含まれる）、関連会社投資およびその他営業資産前渡金（その他資産に含まれる）です。なお、社用資産の減価償却費はセグメント損益に含まれていますが、対応する資産はセグメント資産に含まれていません。しかし、これらの影響額は軽微です。

会計基準編纂書810-10(連結 - 変動持分事業体)に基づいて連結対象となっている変動持分事業体（VIE）のうち、VIEの資産がVIEの債務等の返済にのみ使用され、VIEの負債の債権者が当社および子会社の他の資産に対する請求権を持たない証券化のためのVIEについては、セグメント資産として当該VIEの資産の合計金額ではなく、当該VIEに対する当社投資相当金額を計上しており、これに合わせてセグメント収益として当社投資相当金額に対する収益を純額で計上しています。

なお、連結対象VIEが保有する資産および負債に関わる損益のうち、最終的に当社が負担すべきでない損益については、セグメント損益に含まれていません。

セグメント数値と四半期連結財務諸表数値との調整は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
セグメント収益		
セグメント収益合計	231,716	241,183
本社部門保有の資産にかかる収入	3,748	2,732
一部のVIEが保有する資産にかかる収入	10,473	10,103
非継続事業からの営業収益	7,811	2,227
四半期連結財務諸表上の営業収益	238,126	251,791
セグメント利益		
セグメント利益合計	41,443	52,680
本社部門の支払利息および一般管理費	3,989	5,301
本社部門のその他の損益	1,133	337
一部のVIEの資産および負債にかかる損益	470	1,058
非継続事業からの利益(税効果控除前)	2,075	1,807
非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する 四半期純利益(税効果控除後)	939	1,174
四半期連結財務諸表上の税引前四半期純利益	37,921	47,467

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)
セグメント資産		
セグメント資産合計	6,002,139	6,132,856
現金および現金等価物・使途制限付現金・ 定期預金	934,257	720,980
貸倒引当金	136,588	127,686
その他受取債権	188,108	186,079
その他の本社資産	478,979	504,044
一部のVIEが保有する資産	865,935	761,184
四半期連結財務諸表の総資産	8,332,830	8,177,457

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間における当社および子会社の所在地別に分類した地域別情報は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	186,275	33,296	26,366	7,811	238,126
税引前四半期純利益 (百万円)	23,721	8,326	7,949	2,075	37,921

当第1四半期連結累計期間					
	日本	米州地域	その他海外	四半期連結財務諸表との調整	連結合計
営業収益 (百万円)	200,633	28,828	24,557	2,227	251,791
税引前四半期純利益 (百万円)	36,993	5,078	7,263	1,807	47,467

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州地域・・・米国

その他海外・・・アジア地域、欧州地域、大洋州地域、中東地域

2 上記の所在地別情報では、税引前四半期純利益に税効果控除前の非継続事業からの損益を含めています。

会計基準編纂書280-10(セグメント情報)は企業全体の情報として、製品・サービス別の外部顧客からの収益の開示を要求しています。連結損益計算書の営業収益は取引別に分類されているため、要求されている情報を含んでいます。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、単独で営業収益の10%を超える顧客は存在しません。

## 20 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

(1) 当社は平成24年5月22日開催の取締役会において、平成24年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	9,676百万円
1株当たり配当額	90.00円

(2) その他、特記すべき事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

オリックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 隆 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 畑 岡 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結資本変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1参照）に準拠して、オリックス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

四半期連結財務諸表注記2 重要な会計方針(a)に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日より会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理 - 会計基準編纂書944(金融サービス - 保険))を過年度の連結財務諸表に遡って適用している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。